

「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」(第18回)・

ワーキンググループ(第17回)

1 日時 令和6年5月9日(木)10時00分～12時00分

2 場所 オンライン開催

3 出席者

(1) 構成員

矢野座長、石井構成員、江間構成員、奥村構成員、クロサカ構成員、曾我部構成員、
田中構成員、増田構成員、水谷構成員、森構成員、山口構成員、山本(健)構成員、
脇浜構成員

(2) オブザーバー団体

一般社団法人安心ネットづくり促進協議会、一般社団法人新経済連盟、一般社団法人セーフ
ティーインターネット協会、一般社団法人ソーシャルメディア利用環境整備機構、一般社団法人
デジタル広告品質認証機構、一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人電気通信
事業者協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人日本ケーブ
ルテレビ連盟、一般社団法人日本新聞協会、日本放送協会、特定非営利活動法人ファクトチ
ェック・イニシアティブ、一般社団法人MyData Japan、一般財団法人マルチメディア振興セ
ンター、一般社団法人日本民間放送連盟、国立研究開発法人情報通信研究機構

(3) オブザーバー省庁

内閣官房、内閣府、警察庁、消費者庁、デジタル庁、文部科学省、経済産業省

(4) 総務省

湯本大臣官房総括審議官、西泉大臣官房審議官、田邊情報通信政策課長、
大澤情報流通振興課長、恩賀情報流通適正化推進室長、内藤情報流通適正化推進室課長補佐、
上原情報流通適正化推進室課長補佐

4 議事

- (1) オブザーバーの追加
- (2) 構成員からのご発表
- (3) 関係者からのヒアリング
- (4) 基本的な考え方等について
- (5) 意見交換
- (6) その他

【宍戸座長】 それでは、定刻でございますので、デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会の第18回会合及びワーキンググループ第17回会合の合同会合を開催させていただきます。

本日も御多忙のところ本会合に御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

議事に入ります前に、事務局より連絡事項の説明をお願いいたします。

【高橋係長】 事務局でございます。

まず、本日の会議は公開とさせていただきますので、その点、御了承ください。

次に、事務局より、ウェブ会議による開催上の注意事項について御案内いたします。本日の会議につきましては、構成員及び傍聴はウェブ会議システムにて実施させていただいております。本日の会合の傍聴につきましては、ウェブ会議システムによる音声及び資料投影のみでの傍聴とさせていただいております。事務局において、傍聴者は発言ができない設定とさせていただいておりますので、音声設定を変更しないようお願いいたします。

本日の資料は、本体資料として資料18-1から参考資料18-2-2までの15点を用意しております。万が一、お手元に届いていない場合がございますら、事務局までお申しつけください。また、傍聴の方につきましては、本検討会のホームページ上に資料が公開されておりますので、そちらから閲覧ください。

なお、本日は、落合構成員、澁谷構成員、山本龍彦構成員は御欠席予定、越前構成員、後藤構成員、安野構成員は途中で御退室予定と伺っております。

事務局からは以上です。

【宍戸座長】 ありがとうございます。

それでは冒頭、本日の議事の進め方につきまして、私より御説明を申し上げます。

まず、議事（1）はオブザーバーの追加について御説明を申し上げます。

その次の議事（2）の具体的な方策でございますけれども、本日は、普及啓発、リテラシー向上、人材育成等について御発表、それから、意見交換を予定しております。具体的には、まず、みずほリサーチ&テクノロジーズ様から、令和5年度国内外における偽・誤情報に関する意識調査、次に、構成員からの御発表として脇浜構成員からの御発表、そして、関係者様からのヒアリングといたしまして、株式会社インフォハント様、C l a s s r o o m A d v e n t u r e 様から御発表いただき、それぞれの御発表の後に質疑の時間を設けたいと考えております。

その後、議事（3）は基本的な考え方等についてでございます。前回、構成員の皆様から

いただいた御指摘、御意見を踏まえて、事務局に資料を更新していただきました。さらに、議事（２）にあります普及啓発、リテラシー向上、人材育成等について、具体的な方策に関する論点案を事務局に用意いただきましたので、これを御説明いただいた後、全体としての意見交換の時間を設けたいと考えております。

最後に、議事（４）その他といたしまして、インターネット上の偽・誤情報対策に係るマルチステークホルダーによる取組集（令和６年５月）について、事務局より御報告いただくという流れを考えております。

本日、既に構成員の皆様にはお伝えしておりますが、２時間を超えて１２時１５分までの議事を予定しております。お昼に食い込んで恐縮でございますが、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは早速、議事に入らせていただきます。

本検討会の開催要綱４の（６）座長は必要に応じ、本検討会の構成員またはオブザーバーを追加することができるという規定がございます。これに基づいて、非常に多くのステークホルダーの方々に、これまでもオブザーバーとして参画いただいているところではございますが、資料１８－１を御覧ください。新たに、特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ様にオブザーバーとして御参画いただきたいと思います。この点、そのとおりの認めいただけますでしょうか。よろしゅうございますでしょうか。

（「賛成です」の声あり）

【宋戸座長】 ありがとうございます。チャット欄でも「異議ない」といただいております。それでは、このように取り扱わせていただきます。ファクトチェック・イニシアティブ様、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは次に、議事（２）に移りたいと思います。

まずは、みずほリサーチ&テクノロジーズの中様より、令和５年度国内外における偽・誤情報に関する意識調査について、御発表をお願いします。大変短い時間で恐縮ですが、１５分ということで、どうぞよろしくお願いいたします。

【みずほリサーチ&テクノロジーズ（中氏）】 資料１８－２－１に基づきまして、令和５年度国内外における偽・誤情報に関する意識調査結果紹介をさせていただきます。みずほリサーチ&テクノロジーズ、中志津馬と申します。よろしくお願いいたします。

目次に本日御紹介させていただく事項一覧を書いてございまして、２の調査結果を御覧ください。主に６つの事項を説明させていただきます。ネットの利用動向調査、２の２番で

は偽・誤情報に関する用語の認知状況について、2の3番で偽・情報の接触状況や対応についてです。2の4はニュースの見出しの正誤判定で、20個の正誤を含めたニュースの見出しを見ていただいて、それが正しいかどうかを判定していただくことを、本年度、初めてやっております。2の5は、偽・誤情報を見分けるための講座の参加機会について聞いております。2の6では、インターネット上の諸課題に対して、どのように、誰が対応すべきかを御報告させていただければと思っております。

最初に、調査の実施概要について御説明させていただきます。表のサンプルサイズのところです。今回対象国は6か国。日本、米国、フランス、英国、韓国で、新たにオーストラリアを対象にしております。日本が2,000件、ほかの国では1,000件の回収をしております。各国で対象にいたしましたのは、10代から70代までの男女の方々となります。

では、調査結果の紹介に入らせていただきます。

1つ目の報告、ネットの利用特性についてでございます。12ページでは、インターネットサービスの利用頻度について聞いております。表の日本に注目いただくと、「ほぼ毎日」が90.8%と、非常に多くの方がこちらに集中していることが分かります。

13ページでは、平均利用時間はどれくらいかを聞いておりますけれども、こちら日本に注目いただきますと、大体30分から4時間のところに回答が集まっています。ほかの国においては、どちらかというと、4時間以上と長いところに回答が集まる傾向がありました。

14ページは、今年度、新たに追加したのですが、投稿の頻度について尋ねております。表の一番上の日本においては、右の「これまで投稿したことがない」ですとか「今後も投稿しない」という回答が高くなっております。

では、報告事項2番目でございます。偽・誤情報に関する各種用語の認知状況について伺いました。ここでは日本のみに限定して傾向を御紹介させていただければと思います。

12個の用語を出しました。グラフの青と赤と緑色の部分を足したものを「知っている」という認識ができると思うんですけど、日本において特に高かったものは、「偽情報」、「誤情報」、「ディープフェイク」の3つに関しまして、非常に高くなっております。大体6割から9割の人が「知っている」と答えておりまして、こちらは日本以外の国でも同じような傾向でございました。

一方、日本においては、「フィルターバブル」、「エコーチェンバー」、「アテンションエコノミー」、「コンテンツモデレーション」は、1割から2割の人が「知っている」となっておりまして、こちらは他国よりも非常に低い傾向があります。また、「アルゴリズム」、「レコ

メンデーション」、「ファクトチェック」に関しましては、日本の認知度は4から5割台、ほかの国では8から9割台で、こちらも差が出る結果となっております。

16ページです。報告事項3つ目でございます。偽・誤情報への接触状況を聞いた結果となります。どのメディアで偽・誤情報を週1回以上見かけたかをまとめた結果となります。日本の結果を見ていただきますと、高くなった順番に、「SNS」、「動画投稿・共有サービス」、「検索サービス」となります。

17ページでは、それを日本だけで、性、年代別の傾向を見た結果でございます。日本においては、やはり「SNS」が全世代において高くなっておりまして。60代のみ、「まとめサイト」が一番高くなる結果となっております。

18ページは、見たことのある偽・誤情報のジャンルについて伺った結果となります。文字が小さくて恐縮ですが、表を御覧いただきまして、日本において高かった上位3つを御紹介させていただきます。高くなった順に申しますと、「スポーツ・芸能・文化に関すること」、続きまして、「能登半島地震に関すること」、「新型コロナウイルスやワクチンに関すること」となっております。

20ページに飛びます。少し聞き方を変え、具体的な事例を示しました。回答者の方には、偽情報、誤情報であるということは伏せた状態で、こういう情報を見たことがありますかという質問で15個提示しました。表の一番上の日本を御覧いただければと思いますが、一番高くなったのは、「上記について見たり聞いたりしたことはない」ということになります。この見たことがないというものの裏返しで、左側の各事例を見たとなります。逆に言うと、54%の方々は、例示した15個の事例の何らかを見たということになります。

2番目に高くなったのは「能登半島の地震で窃盗集団が集まっている」、3番目は「能登半島の地震は人工的に引き起こされた」という結果が出ております。

23ページに参ります。偽・誤情報を見たときに拡散や共有をした方に対して、その理由を尋ねた結果となっております。日本の特徴といたしましては、表の右側の端でございます「特に意味はない」が28.4%で最も高くなっております。ほかの国の方々は、どちらかというと左側の他者の役に立つ情報だと思ったからが高くなる傾向がございました。

25ページに参ります。先ほどの15個の事例を見たときに、真偽を確かめたかどうかを聞いた結果がこちらでございます。グラフの青い部分と赤い部分を足したのが真偽を調べたという結果となるのですが、日本は、ほかの国と比較して低くなりました。韓国と日本は、欧米の方々と比べると低い結果となりました。

26 ページは、情報の真偽をどのような方法で調べたかとなります。日本においては、表の一番左側の「発信者が信頼できるかどうかを確認した」が一番高くなっております。続いて「検索サービスを利用して、ほかにどのような意見、反応があったかを調べた」、3 番目には「1 次ソースを調べた」となっています。

27 ページに参ります。4 個目の報告事項となります。ニュースの見出しの真偽判断をしていただきました。こちらは表にあるような20 個のニュースの見出しを20 個提示いたしまして、それが正しいか、間違っているかを回答者の方に見ていただくテストとなります。ケンブリッジ大学の誤情報感受性試験、MIST と呼ばれるものを今回使わせていただきました。

この結果が28 ページ以降です。28 ページは国際比較の結果でございます。グラフの見方ですが、右側の緑色のところが点数が高かった人の属している割合となります。日本では、一番点数が高かったのは28%、真ん中の人70.5%という結果です。

これを日本の性、年代別で見ますと、年齢が高くなるに従って、緑色の「高」の割合の人が高くなる結果が出ております。70代で大体5割という結果が出ております。

30 ページは、先ほど御紹介いたしました偽・誤情報の用語認知度と、MIST の点数の関係を見てみようとして追加分析したものでございます。各国で認知度が高くなった「偽情報」を対象に、この用語をどのくらいのレベルで知っているかと、横の軸にあるのはMIST の点数との関係でございます。例えば日本で見ていただくと、用語を「内容や意味を具体的に知っている」人と「知らない」人で比べますと、「知らない」に行くに従って高得点の人が減っていく傾向がきれいに出ております。

31 ページからは、報告事項5 番目になります。偽・誤情報の対策講座に参加したことがあるか、どのような方法であれば参加したいと思うかの質問が以降続きます。

31 ページは、参加経験があるかでございます。国際比較を行いますと、日本や韓国は数%台となりまして、ほかの国々においては10%から20%台となっており、日本は低い結果が出ております。

32 ページは、日本において性、年代別に見た結果を示しておりますけれども、10代のみ25.7%と、ほかの年代よりも高くなる傾向が出ております。

33 ページは、メディア情報リテラシーを学習する場合に、誰に提供してもらおうと参加したいと思うかを聞いた質問です。表の日本の部分を御覧いただきますと、高くなった順に、「デジタルプラットフォーム事業者」、「政府」、「マスメディア」、こちらに大体4割ずつ集

中する結果が出ております。

34ページは、学習する場や方法について、どのような方法であるかに関心があるかということを知った結果でございます。日本におきまして高くなった順番に御紹介いたしますと、「学校や職場での授業や研修の実施」、「テレビ番組での視聴」、「ネット動画配信の視聴」となっておりました。一番目の「学校や職場」は、ほかの国と比べても、日本は高いということが出ております。

36ページは、報告事項6番目、インターネット上の諸課題に誰がどのように対応するべきかを知った結果となります。文字が非常に小さいのですが、主にインターネット上の課題等を18個列挙させていただいて、それぞれについて「思うか」、「思わないか」を5件法で知った結果となります。グラフの青い部分と赤い部分の「強くそう思う」と「ある程度そう思う」を足した、「思う」に注目いたしますと、日本で高くなったものは、一番上の「何が正しいか何が間違っているのか判断するのは難しい」で77.0%となります。

2番目は、「偽情報や誤情報がユーザーに表示されないための工夫、モデレーションの仕組みについて、その必要性を感じる」が高くなっております。日本で2番目に高くなりましたモデレーションの仕組みが必要ということは、イギリス、韓国、オーストラリアにおいても3番目に高くなっており注目されておりました。

一方、「あまりそう思わない」や「まったくそう思わない」が高くなった項目についてもみますと、日本においては、「デジタルプラットフォーム事業者がユーザーに対して偽情報が表示されないための工夫、モデレーションを適切に行っている」が一番高くなっております。先ほどの結果と裏腹の関係になっていることが分かります。こちらは、残りの5か国においても一番高くなりました。

37ページです。各国比較で、自身の投稿の削除経験があるかを知った設問となります。グラフの青色の部分が、削除されたことが「ある」です。日本は5.7%と、ほかの国よりも非常に低い結果となります。最初のインターネットの利用特性でも御紹介いたしました。日本はそもそも投稿する経験がある人が少ないという結果とも連動していると思います。

38ページは、ファクトチェック団体を支援する場合の主体として、どのような人が望ましいかを知った設問となります。各国とも左側の青いところ、「政府機関」が一番高い結果が出ました。日本で高くなった順に見ますと、「政府機関」の次は「デジタルプラットフォーム事業者」、「マスメディア」、「NPOなどの民間団体」となります。

39ページです。各国の政府がプラットフォーム事業者に対してモデレーションを要求する際、どのような原則の下で行うべきかを聞いております。日本を見ていただきますと、「法的根拠」、「正当な目的」、「透明性」という順番で高くなります。日本で3番目の「透明性」が、ほかの国では一番高い結果となっております。

最後、41ページです。政府に望む偽・誤情報への対応姿勢について聞いております。グラフの青いところが一番高くなっております。偽情報に対応するために、「ある程度、人々のアクセスを制限しても、オンライン上の虚偽情報を制限する措置を講じてほしい」と回答する人が各国とも一番高くなっております。日本においては41.1%となっております。日本はほかの国と比べると、緑色の「よく分からない」と回答した人が30.5%で、こちらが高い状況となっております。

以上、飛ばし飛ばしになってしまいましたけれども、みずほからの御説明を終わらせていただきます。ありがとうございました。

【宋戸座長】 中様、ありがとうございました。

それでは質疑応答に移らせていただきたいと思います。本日、非常に時間が限られております関係で、お二方ぐらいに絞らせていただきたいと思います。御質問、御意見のある方はチャット欄で私にお知らせいただきたいと思います。いかがでございましょうか。

いかがでございましょうか。私が時間が限られていると言い過ぎた結果かもしれませんけれども。

それでは、クロサカ構成員、お願いします。

【クロサカ構成員】 クロサカです。

御説明ありがとうございました。大変貴重な調査結果だと思いますし、なかなかリファレンスがない中で議論を進めなければいけないところ、明確な光明を与えていただいている調査だと思っております。感謝いたします。

感想に近いところもあるので、それぐらいの感覚でお答えいただければと思うんですが、今回の調査の中で、偽・誤情報かどうかを確かめるときに、その情報の出元を確かめるということを筆頭に挙げている設問と回答結果があったかと思います。ここは恐らく、近似の調査でも似たような傾向が出やすいので納得感はあるところで、もちろんこれだけが正しい方法ではなく、自分でさらに中身を確かめたり、また「誰が」だけでなく「何を」「どう」言ったかを確かめることも同時に重要だと思います。その上で、発信者が信頼できる組織や人物なのかを確認する重要性が筆頭格であると日本において考えられやすい背景を、可能

であれば教えていただけないでしょうか。例えばデータプライバシーの世界では、規約に何が書かれているのかはもちろん重要だが、誰も規約を読まない問題というのがあり、サービス提供者がそもそもどれくらいブランドがあり、信用できるのかという「誰を信じるのか」が結局重要だという実証研究が出ていたりもします。

【みずほリサーチ&テクノロジーズ（中氏）】 ありがとうございます。

まず、私どもの感想程度になってしまうかもしれないのですが、2023年度の1つ前の意識調査においても、日本においては、やはり同じところ、組織や人物なのかを確認したというのが一番高くなっておりましたので、今回、少なくとも初めて高くなったものではなくて、そもそも日本人は、情報を出した人がどういう人なのかを見るというところについては、過去調査においてもやっていたという事実がございます。

あと、昨年度調査では回答者にSNSの画面を模したものを提示し、あなたはこの情報を見たときにどこをみて正しいと思いますかと質問させていただきました。そのときにも、日本においては、まずはその人自身がどういう人なのかを一生懸命、その人の自己紹介の欄なども見ておりました。そういった習慣がついてきているのではないかということが背景要因として考えられます。

【クロサカ構成員】 はい、ありがとうございました。

【みずほリサーチ&テクノロジーズ（中氏）】 ありがとうございます。

【宋戸座長】 ありがとうございます。

それでは田中構成員、簡潔にお願いいたします。

【田中構成員】 ありがとうございます。大変、有意義な調査であると思いました。私の感想は、ニュースの見出しの真偽判別でケンブリッジ大学が開発したMISTという、こちらですけれども、これは心理学の中でも結構言及されているもので、これだけの人数で多くの国際比較をされているというのは、学術的にも非常に重要な知見であると感じました。

コメントですけれども、27ページの項目を見ても分かるとおり、あと、論文でも幾つか言及されていたと思うんですが、やや文化的に偏りのある質問項目が入っている、例えば2番の「ハイアットは、ホテルのバスルームから小さなボトルを撤去する」、文化的には知識の差が表れやすい項目なども含まれているので、次のページの文化的な国際比較を考察するときには、そういったことも入っているという上で考察するのがいいのかなと感じました。

いずれにしても非常に貴重なデータで、国際的な文化的な差が含まれていたとしても、や

はり、日本の中でも年代間の差が出るというのは非常に面白い結果であると思いました。

どうもありがとうございました。以上です。

【みずほリサーチ&テクノロジーズ（中氏）】 田中先生、どうもありがとうございました。我々も今回こういった調査をやってみて、実はいろいろなクロスを取ってみると、まだ傾向も出てくるのではと思いながらも、時間切れというところもありまして、今回は年代差というところまで御紹介できたかなと思っています。

【宍戸座長】 ありがとうございます。

それでは、このラウンドは奥村構成員までといたします。奥村先生、お願いいたします。

【奥村構成員】 奥村でございます。どうもありがとうございました。

非常にたくさんの貴重なデータが含まれておりまして、ゆっくり見させていただこうと思っております。ありがとうございます。

【みずほリサーチ&テクノロジーズ（中氏）】 ありがとうございます。

【奥村構成員】 私もコメントなんですけれども、すごく大事なことなので、やはり、あえて申し上げようと思いました。

ファクトチェック団体を誰が支援するかというのに、「政府」が突出しているということが非常にショッキングなことで、ファクトチェックというのは、政府もファクトチェックをしなければいけないというファクトチェックの対象であるにもかかわらず、政府に一番頼らなければならないような仕組みだとみんなが思っているということが結構衝撃的なことでして、ただ、これをもって、国民がそう思っているからそういう仕組みにすればいいとはならないということを、あえてくぎを刺すために申し上げようと思いました。権力の監視というのは非常に大切な側面だと思いますので、ファクトチェックにはそれをぜひ尊重していただきたいということを申し上げようと思いました。

ありがとうございました。

【みずほリサーチ&テクノロジーズ（中氏）】 奥村先生、ありがとうございます。

【宍戸座長】 貴重な御指摘ありがとうございました。

それでは、このラウンドはここまでといたしまして、次に、構成員からの御発表として、脇浜構成員から御発表いただきたいと思います。時間が限られておりまして恐縮でございますが、20分程度でいただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

【脇浜構成員】 はい、分かりました。おはようございます。京都産業大学の脇浜です。今回は機会をいただきまして、ありがとうございます。

では、画面共有させていただきます。もし音声に問題がありましたら、お知らせください。

では、私からは「偽誤情報対策における情報コンテンツ制作フェーズに注目する」と題して、報告させていただきます。英語の副題については、報告内で紹介するレポートの引用ですので、後ほど触れます。

2 ページ目は初回でお示した自己紹介ですので飛ばしますが、3 ページ目で、私自身の立ち位置だけここで明確にしておきますと、本検討会で考えている図でいうと、私は伝統メディアに当たる民間放送のローカル局で、四半世紀超、アナウンス職で勤務していました。諸先輩方からは、アナウンサーという職責の重さを表現する言葉として、情報発信の「蛇口」、「最後のとりで」ということを言われて仕事をしてきました。また、現在、本検討会では、ニュースコンテンツとその他の情報コンテンツを分けて整理する必要性が指摘されていて、もちろんこれは私も賛同するところなのですが、私自身の仕事の経験は民放の総合編成ということでしたので、報道ニュースだけではなく、バラエティ、スポーツ、お笑いから温泉中継まで、オールジャンルの制作に関わってきました。また、テクノロジーへの関心も早い段階から強く持っていたという立場です。

ちなみに、この後、「ジャーナリズム」、「ジャーナリスト」というワードが出てくるんですけども、こうした経歴上、「ジャーナリズム」という言葉を硬派なニュース、報道という狭い意味ではなく、娯楽や生活情報なども含めて伝える広い範囲のジャーナリズム活動と捉えているということ、あらかじめお断りしておきます。

さらに、この報告の結論でもある問題意識を先に共有しておきますと、偽誤情報に対峙し、情報流通の健全性を確保するためには、「健全な情報」が十分に制作され、大いに流通していることが何より重要なのではないかと。たしか第11回会合で広告活動の質について議論した際に、水谷先生から、悪貨が良貨を駆逐しないようにという質問のコメントがあったと思うんですけども、まさに良貨が悪貨を駆逐するという状態をつくり出す施策も重要ではないかという考えです。そのためには、プロ・アマ問わず、良質なコンテンツを生み出せる「制作者」を育て、増やす仕組みづくりが必要で、それを「地域」から（草の根的）に行うことが効果的ではないかというのが本日投げかけたいポイントになっています。

本日、こちらの4つのトピックでお話ししていきます。では早速、1つ目です。情報流通における二面性というのを確認していきます。これは私が地域情報の流通を論じる際のアプローチを援用したものになるんですが、情報流通において、左側の「流通している情報を得る」というフェーズを「パッシブ・アクセス」と呼んでみました。このフェーズでは、受

け手のメディアリテラシーや規制、ファクトチェックの在り方が問題となり、これは本検討会で活発に取り上げられているところです。

他方、右側の「この情報を流通させたい」という、「アクティブ・アクセス」と名づけましたが、このフェーズで重要となるのは、送り手のメディアスキルや取材者・表現者の養成となります。

少し別の図で示しますと、黒丸が偽誤情報、白丸が信頼できる情報だと思ってください。真ん中のプラットフォームや伝統メディアを通して流通しているこの情報を得るのがパッシブ・アクセスです。ここに関わる発信、伝送、受信という整理で今一連の議論が進んでいますが、ここにアクティブ・アクセスのフェーズを書き加えますと、信頼できる情報を流通させたいライトサイドな人と、偽誤情報を流通させようとするダークサイドな人、さらには偽誤情報を流通させてしまう惑わされる人という、ちょっと単純化してプレーヤーを書いてみましたが、実際のコンテンツ制作への関与度合いというのは、プロとしての番組制作から単なるリツイート、リポストまで様々だとは思いますが、発信、伝送、受信という整理では、これらアクティブ・アクセスの主体が考慮されず、狭義の情報空間での施策検討にとどまってしまうのではないかと。

取材や編集、表現といった制作フェーズも含めた広義の情報空間での施策も検討したほうがよいのではないかとというのが最初の問題提起となります。

簡単に表現しますと、広義の情報空間にライトサイドな制作者を増やそうということなんですが、ちなみに、ファクトチェック人材をどう養成するかも大きな課題となっておりますけれども、コンテンツ制作をできる人間を養成することは、ファクトチェックできる人材確保にもつながると言えると思いますので、この点、次のトピックとも関連しますので、次に移りたいと思います。

2つ目は、情報コンテンツ制作フェーズで起こることということで、私自身がメディアリテラシーを教える大学の授業で実施しているワークショップを例に取ってお話をします。鴨川のごみという実際の現場経験から考案したグループディスカッションとなっているんですが、朝の全国ネットの報道情報番組の生中継で、京都・鴨川べりの河原が現場という設定です。早朝に中継に行きますと、前夜に花火をした後のごみがあり、どうしてもカメラ画角にそれが映り込みます。番組の趣旨は、朝の爽やかな京都・鴨川からの生中継という全国放送です。さて、あなたがスタッフなら、このごみを片づけますかという問いでディスカッションしてもらいます。途中、テレビを見ている人は朝からごみが見たいか、近隣住

民は迷惑しているよ、数時間後には清掃局が片づけるよ、観光業界の人はどう思うかなどと論点を提示していきます。つまり、メディアの情報発信の際に影響を受けるステークホルダーが多岐にわたるということを学んでもらう狙いです。

ほとんどの場合で、学生の意見は、片づけるべきと片づけるべきでないで二分されるんですが、片づけるべきとした学生には、報道機関として、ごみをなかったことにしていいのか。片づけるべきではないとした学生には、ごみが空き缶1個でも片づけないのかと聞いていきます。さらに、そのごみがカセットコンロのガス管だったらどうかや、テロを疑われるような危険物だった場合はと議論を深めていくというワークショップです。

先ほど、ファクトチェックできる人材はコンテンツ制作をできる人材から供給されやすいのではないかといいましたが、同様に、メディアを読み解く力を身につけるには、メディア制作を経験するのが最も効果的ではないかなというのが持論でして、ただ、大学の講義授業で、私1人の力で実践的なメディア制作までできないので、こうしたケースメソッド的な手法を取り入れて行っています。

ここで皆さんと共有したいのは、信頼性・正確性・適時生のある情報を制作して発信するのは、そう簡単ではないということなんです。これを守れば偽誤情報にはならないと線引きできる何かマニュアルがあって、それに従えばいいというものではなく、現場ごとに都度の判断というのが求められます。そして、それができる人材をどう育てるかというのが大きな課題だと思います。

では次に、「地域」からのアプローチの有効性というトピックです。既に御案内の向きもあろうかと思いますが、今年の1月にアメリカのカーネギー国際平和基金から出されたCountering Disinformation Effectively An Evidence-Based Policy Guideというのを取り上げます。これは10の偽情報対策の有効性等を検証した政策ガイドブックで、ただし書として、「特定の政策課題を推奨するものではない」と書かれているんですが、多くの文献やワークショップ等を経て書かれたものということで、参考にしてもよいのではないかと、今回取り上げました。

まず、全体的調査結果として9つ挙げられていたものの冒頭フレーズだけリストアップしてみました。日本語訳は私の拙いものですので、間違いがあれば、ぜひ御指摘ください。それぞれの詳しい内容は出典のサイトを御覧いただくとして、ここで注目したいのは4つ目に書かれているLong-term, structural reforms deserve more attentionという部分で、これが本報告のサブタイトルで引用したフレーズとなります。つまり、長期的な構造改革に

もっと目を向けたほうがよいのではないかという提案で、その要約の全文がこれになります。私なりに解釈しますと、現在、民主主義国家で行われているディスインフォメーション対策は、偽情報による妨害工作を摘発するような即時的で目に見えやすいものが多いが、その効果は限定的である。それよりも、時間はかかるけれど、ローカルジャーナリズムの再興やメディアリテラシーの向上という取組にもっと光を当てるべきなのに、なされていませんねという指摘となっています。

ちなみに、このポリシーガイドが検証した偽情報対策は御覧の10個で、1つ目にローカルジャーナリズムの支援が来ていて、次いで、メディアリテラシー教育、ファクトチェックなどが挙げられています。それぞれの評価についても、次のスライドで引用しておいたんですけど、時間の関係上、ここでは割愛させていただいて、ローカルジャーナリズムの支援の項目だけ、その評価の文章を抜粋しました。再び私のおぼつかない日本語訳ですが、ここは重要なところですので、読み上げさせていただきます。

地元の報道機関、特に新聞の衰退が市民の関与、知識、信頼を損ない、偽情報の蔓延を助けているという強力な証拠があります。ローカルジャーナリズムを強化することは、そのような傾向を阻止または逆転させるのに役立つ可能性があります。これは直接試されていません。質の高いジャーナリズムにかかる費用と業界の財政的衰退の深さを考えると、コストは大きな課題です。慈善活動は、実験のためのシードマネーなど、対象を絞ったサポートを提供できます。しかし、長期的な解決策には恐らく政府の介入か代替ビジネスモデル、もしくはその両方が必要となるでしょう。これには、直接的な補助金（非政府仲介業者を介した）や、税金の免除や交渉権などの間接的措置が含まれる可能性があります。ということで、偽情報対策としてローカルジャーナリズムの強化が効果的だけれども、それにはお金がかかるので、何らかの公的支援が必要であるという見解なんですね。アメリカからこういう見解が出てきたのには個人的にはインパクトも感じましたし、先ほどの奥村先生の御指摘、ファクトチェックに政府が支援するのか問題ともちょっと関係しそうな気がしておりますけれども、このようなレポートが出ているということです。

イギリスでは既に5年前に公的な補助ということに関しては言及されておりまして、皆さんにはリマインドということになるかもしれませんが、5年前のプラットフォームサービスに関する研究会で、イギリスのケアンクロス・レビューが取り上げられていたスライドを引用いたしました。8番に書いてありますけれども、地域の公益的報道に対し、直接経済的補助を行うことが提言されていますということで、ここまで、遠回りなようだけれども実は

有効ではないかという地域から情報空間の健全性を高めていくアプローチという視点を提供いたしました。

では最後に、地域レベルで人材を養成する仕組みについて、具体的な事例を2つ御紹介します。

まず、大学が舞台となっているアメリカの事例です。バーモント大学が2019年にコミュニティニュースセンターという機関を立ち上げまして実施している大学主導の州議会学生記者取材プログラムです。背景には、教育、公衆衛生、住宅、銃の所有などに関する重大な議論が州レベルで発生し、州議会の報道はかつてないほど重要になっているのに、それを取材する記者の数が激減しているという、いわゆるローカルニュース砂漠の現状があります。

そのギャップを埋めるために、大学主導の報道機関が学生州議会記者を養成し、議会に投入するというプログラムで、2022年には、およそ250人の学生記者が1,000以上の記事を制作し、17州、1,200以上のメディアに提供されました。ちなみに、学生記者は必ずしもジャーナリズム専攻の学生ではないそうです。法学部や経済学部といった、いろいろな学部の学生も参加しているそうです。さらに、この活動、大学の単位としても認められるという実践的授業ともなっている例もあるという話を聞きました。

こうしたプログラムが実現しやすい環境として、アメリカには体系的にジャーナリズムを学べる大学が数多くあることが挙げられます。認証機関の認証を得ているジャーナリズム／マスコミュニケーションのプログラムの数も全米で119あり、もっと間口を広く取って検索すると、ジャーナリズム専攻がある大学は335ありました。そして、ざっとプログラムなどを見てみると、そのほとんどが、かなり実践的な教育を行っています。課題を見つけて、リサーチをして、取材をして、撮影して、編集して、それを人に見てもらえる形で表現することができる人材を養成する仕組み、これを大学が提供していると言えると思います。

片や日本の大学はどうなのかなと思って調べてみたんですが、2010年の論考で小俣先生が「ジャーナリズムを冠した学部が全く存在しない」と記述していらっしゃいます。私も見てみたんですが、公式ウェブサイト上で、1932年からの伝統がある上智大学新聞学科が「ジャーナリズムを学ぶ日本初の学科」、2010年の専修大学文学部、人文・ジャーナリズム学科が、「日本で初めて「ジャーナリズム」を学科名に冠した」と記載していますから、やはり、学部としては存在しないのだと思われます。ただ、2000年以降、大学院

レベルで幾つかジャーナリズムを学べる大学は出てきていますが、これから大学に進学する若者が、メディアで仕事をすることを目指して学部レベルで学ぼうとすると、ゼミ単位など小規模なものしかないというのが現状です。この辺り、ニュースの卵で若者を育てている奥村先生のお考えも後ほど伺えればありがたく存じます。

ということで、先ほどの遠回りだけど、実は有効な長期的な構造改革という意味では、日本の大学教育などに体系的にジャーナリズムやメディアが学べるプログラムをインストールするというのも考えてもいいのかなと思った次第です。

ただ、大学を話さずしていると、ここの省庁は管轄ではないかなというところもありますので、もう一つ、これは管轄内かもしれませんので、民放ローカル局主導の制作者を育て、増やす仕組みについて御紹介します。福岡の民放局、KBC九州朝日放送の取組です。2020年に「G l o c a l・K」という100%子会社を設立しています。この会社は、「ローカルにもっと伝える力を」がコンセプトの企業や自治体のコミュニケーション戦略を支援する企画プロデュース集団です。

幾つかサービスを行っているんですが、その中でクリエイティブスクールという組織内動画プロデューサー養成講座に注目しました。企業や自治体、観光協会がユーチューブやインスタグラムなどを使い、自分たちで動画配信をするケースが増えている中、放送局のノウハウが地域や企業の情報発信に役立つのではと考えて、現役の放送局スタッフが企画・撮影・編集などができるように指南するというプログラムです。代表の持留さんという方に以前直接お話を伺ったんですが、1回だけの「エモい動画」は広告代理店やフリーランス映像作家にもできますよね。でも、放送局の番組づくりというのは、一旦コンセプトを固めたら、それを愚直に使い続けるという一貫性と継続性を約束するのが特徴で、それを組織化して回していくというノウハウがある。それを地域に還元するというビジネスモデルだと話してくれました。考えてみますと、日本全国には127の民放テレビ局がありますので、それらが「G l o c a l・K」のようなサービスを始めると、地域の自治体や企業といった信頼できる組織から、人に見てもらえる情報コンテンツが情報空間に多く提供されるようになるのではないかななどと、ちょっと夢想もしてみました。そして、それを推奨して支援するようなスキームも一考の余地があるのではないかと考えます。当然ながら、それは間接的にローカルジャーナリズムを支援するということにもつながると思います。

ということで、大変雑駁な話で恐縮ですが、デジタル空間における情報流通の健全性確保のためには情報コンテンツ制作フェーズにも目配りが必要ではないかということで、4つ

の視点からお話をさせていただきました。

報告は以上となります。

【宍戸座長】 脇浜先生、ありがとうございました。

それでは、ただいまの御発表について、御質問、御意見のある方は、チャット欄で私にお知らせいただければと思います。質疑応答の時間として10分程度を予定してございます。

場つなぎに申しますと、資料18-3-1で、この基本的な考え方の議論をしているところでございますが、それで申しますと、後で22ページの全体像の課題みたいな絵が出てくると思うのですけれども、脇浜先生がお話しになったのは発信者のところの部分、発信力強化のためのガバナンスの在り方でありますとか、コスト増への対応とか、いろいろなことについてのお話が、この左側の話の部分にありましたし、右下の研究機関等の連携協力の在り方についても、こういう会議ですので、あまり役所の所管とかにこだわらず御議論いただいていいと私自身は思っているのでありますけれども、さらには右下の受信者側のガバナンス、リテラシー向上策とかに関わる話題提供を広くいただいたかと思っております。

ということで、若干、場つなぎをいたしましたですが、御質問、御意見があればと思います。

水谷構成員、お願いします。大変恐縮ですが、それぞれ手短にお願いいたします。

【水谷構成員】 関西大の水谷でございます。

脇浜先生、御発表ありがとうございました。

私も先生が今日お話しされた方向性というのは非常におっしゃるとおりと思いながら聞いておりまして、特にカーネギー財団の出された政策ガイドラインで示されていることというのは、非常に重要なことが書いてあるなと思って勉強になりました。

政策サイドに焦点を当てる必要があるというのはおっしゃるとおりかと思うんですが、2点ほど質問させていただければと思います。1つは、御承知のとおり、現在のコンテンツというのは、プラットフォームのアルゴリズムを介して、先生がおっしゃられるパッシブ・アクセスの人々に届くわけですね。そうすると、制作側も流通のプロセスのアルゴリズムの仕組みも含めて、そういうものに向き合っていく必要があるのではないか。むしろ先生がおっしゃるようなダークサイドの人たちはここを理解していて、検索エンジンの上のほうに自分のウェブサイトが上がるようにとか、ソーシャルメディアのアルゴリズム上、目立つように表示されるようにとか、むしろダークサイドの人たちがそうした流通の仕組みをハックしているのではないか。先生が言うライトサイドを育てていく上で、そうした流通プロセスをどう考えていくべきかというのが一点目です。

二点目は、ライトサイドとダークサイドの話でいうと、まさにパッシブ・アクセスの側からすると、これらライト、ダークから流れてくるものが、アルゴリズムを介するにせよ、区別がつかない状態でフラットに流れてくるわけですね。そうすると、コンテンツを制作している側の意図とか性質といったものは、パッシブ側からは基本的には分からないというようなことがあって、どういう人がこれを制作したのかというのをパッシブ人たちに見せる仕組みがやっぱり重要になってくるかなと思ったのですが、この点いかがでしょうか。よろしく願いいたします。

【脇浜構成員】 水谷先生、ありがとうございます。

そうなんですよ。ハッカーとかクラッカーなんかの話もそうですが、えてしてダークサイドの人のほうが覚えるのも早いし、いろいろ使うのも早いというところはあると思うんですけども、これは本当でしょうがないですよ。それでも愚直に、やっぱりライトサイドの人を育てていくということかなと。分かりにくいかもしれませんが、私よく「スター・ウォーズ」のメタファーを使うんですが、フォースの力を使う、いくらフォースがあっても、ダースベーダーのような暗黒面に落ちる人がいるわけですよ。だけど、それに対峙するためには、やっぱりジェダイの騎士をひたすら育て続けるしかないのかなという、ごめんなさい、きちんとした回答になっていないんですが、そんなふうに感じています。

パッシブ・アクセスで受け取る人が、あまりその辺を理解しないまま、フラットに流れているものを得てしまうというところですけども、これはやはり先ほど申し上げましたように、結局、メディアリテラシーもそうですが、平たく言うと、メディアのつくり方というか、手口を知ることが重要なんだと思うんですよ。ですので、やっぱり制作というものに関わってみる。そうすると、画角、カメラからの撮り方おかしいとか、何でこの順番で編集されているのかなということをつくってみると、何となく読み取れるようになってくるのかなと考えているところです。

【水谷構成員】 ありがとうございます。

【宋戸座長】 ありがとうございます。

それでは、この後、森先生、石井先生、奥村先生、順番に御指名させていただきます。恐縮ですが、それぞれ手短にお願いいたします。

まず、森先生。

【森構成員】 御説明ありがとうございます。大変勉強になりました。

今のお話とも関係するんですけども、伺ってしまして、私としては、ダークサイドとラ

イトサイドという分け方でもいいのかなとは思いましたが、やはり他方で、先生のお話というのは、ジャーナリズムですね、伝統的メディアとしてどうしっかりコンテンツをつくっていくのかというところに重点を置かれていたかと思いますので、ジャーナリズムの空間とアテンションエコノミ的空間、彼らには彼らの制作プロセスというのがあって、どれだけアテンションを取れるかということだけに着目して制作していると思いますので、それがすなわちライトサイドとダークサイドということになるのかもしれませんが、分かりやすく言うと、ジャーナリズムと、そうでないアテンションエコノミーに飲み込まれている人たちということになるのかなと思って伺っていました。

そういう二分論というか、私は今回の議論を進めていく上では非常に有効なのではないかと思っておりまして、それで前回も、2つを分けるといいますか、アテンションエコノミー的なコンテンツクリエーションについての介入、プラットフォーム的なところへの国の介入というものを認めつつ、そうではないジャーナリズムに対する国の介入は控えるべきではないかというお話をさせていただいたわけでございます。

もう一つは、今度はジャーナリズム的なことに着目した場合に、今のお話ですと、17ページとかに新聞の権威失墜のお話を書かれていました。また、鴨川のお話も大変分かりやすかったですけれども、何となく私のような素人から拝見していると、新聞が権威を失墜するに至った代表的な事例といいますか、従軍慰安婦をはじめとして、歴史に残っているようなケースというのは、どちらかというと、ジャーナリズムとしての仮説というか、イデオロギーというか、重要なミッションではあるわけですが、例えば権力監視であったり、権力批判であったり、そういったことと、他方で真実に殉じるという、これもまた重要なことだと思わなければならないかと思いますが、そういった二項対立といいますか、ジャーナリズムとしての価値観をどう両立していくのかなみたいな、むしろ抽象的な問題を含んでいるのではないかなと考えておりました。これは素人の言うことではございますが、伺っていて、そのように思った次第です。ありがとうございました。

【脇浜構成員】 ありがとうございます。何かお答えしたほうがいいですかね。

【森構成員】 いえ、私の感想です。

【脇浜構成員】 はい、ありがとうございます。

アテンションエコノミーとジャーナリズム、きちんとフェーズを分けて考えたほうがいいというのは、そのとおりのかなと思っておりました。

【宋戸座長】 ありがとうございます。

それでは石井構成員、お願いします。

【石井構成員】 ありがとうございました。大変勉強になりました。

私の所属する学部でも映像やドキュメンタリーについて学んでいる学生がおりますので、参考にさせていただきたいと思います。

私からは、1点確認させていただきたいことがあります。ページで言いますと14ページ目です。今までの議論とも関わるころかと思いますが、ローカルジャーナリズムの再興と書いてある部分について、ここでおっしゃっている趣旨というのは、伝統メディアの力を復活させたいということではなくて、プラットフォームビジネス上で展開されている多くのコンテンツ配信がフラットに届いているという状況の中で、より正しい、ないしは適切なコンテンツを届けていく上で制作者を育てていくことが重要だという趣旨の御議論ということではよろしいでしょうか。

【脇浜構成員】 そうですね。私自身、特に関心があるのは、やはり届け方というのが紙とテキストというものからデジタル化されていく中で、ニュースメディアも変わっていかないといけないということで、アメリカでどんどん従来の新聞社が潰れてしまった後に出てきているのが、デジタルオンリーのローカルメディアというところがどんどん出てきているという状況がありますよね。先日、ピューリッツアー賞を取ったのがルックアウト・サンタクルーズという、10人ほどしかいない、サンタクルーズのことだけをやるデジタルメディアだったんですけれども、ですので、新たなローカルジャーナリズムを担う今に適した情報発信の仕方、その手法もきちっと学んでというところが重要なと考えています。

【石井構成員】 ありがとうございます。業態を変えていくことも併せて議論していかなければならないという話と認識しましたが。

【脇浜構成員】 おっしゃるとおりだと思います。もちろん、文章を書く、記事を書くというのは基本の基本ですけれども、それだけでは届かないような時代になっている中、やはり、オーディオビジュアルを使って届けないといけない。先ほど御紹介したようなアメリカの大学では、カメラや音声の録り方、それから編集の仕方という、非常に実践的なところも授業のプログラムに入っているということなので、私が日本で見ている限り、なかなかその辺りが、まだ散発的にしか行われていないなというところを感じている、危機感として持っているということです。

【石井構成員】 はい、ありがとうございます。

【宍戸座長】 それでは奥村構成員、お願いします。

【奥村構成員】 ありがとうございます。非常に勉強になりました。気になっていた書籍や何かの紹介もしていただいて、それから、ゼミの紹介もしていただいて、ありがとうございました。

私が伺いたいのは、脇浜先生の日本のローカルジャーナリズムへの評価です。特にミスインフォメーションやディスインフォメーション対策やファクトチェックに対する態度とか取組なんかの問題です。アメリカとはかなりメディアの仕組みが違って、中央集権的なメディアのヒエラルキーができていう中で、ローカルのメディアが今どのようなことを考えていらっしゃるのか。要するに、実力がないから、もうはなから諦めているような状況なのか、それとも、例えば何かすごく気になることがあるんだけど、経済的な障壁みたいなのが大きくて始められないのか、もしくは民放やなんかですとネットワークがあるので、例えばキー局や準キー局に依存するような形で、あまりそういうことに意識が高まっていないのか、お気づきになったことを少し、私も支援は少し、何らかの形では必要だと思いますので、何かそういう形のヒントになればと思いまして御質問いたします。ありがとうございました。

【脇浜構成員】 はい、ありがとうございます。そうですね、そもそも日本でどのくらいのローカルジャーナリズムを担うようなメディアが育っているのかなというところもあるとは思いますが、私は放送の出身ですので、テレビで言いますと、これまで少しの枠しかなかったということですね。ほとんど東京から、キー局から出てくる番組を受けて、僅かながらのローカルのニュース枠やローカル枠で、ある意味ビジネスをしてきたというところだと思うんですけど、なので、パイが限られているし、そうすると、そこに必要な人材も限られているしということで、広がりを見せないまま、ここまで来てしまったのかなという気がしています。

ただ、今御紹介している、KBC九州朝日放送さんで言いますと、本体がふるさとWithという、県内の佐賀県も含めて80市町を1週間ずつ全部回っていくというようなことを3年、3週目ぐらいですかね、やっていらっしゃるんですね。その中で、つまり、圏域の局でしたので、これまで、福岡県としての向き合いしかなかったのが、基礎自治体に目を向けて、どんどん市町村に入り込んでいく中で、お話を伺うと、やっぱり地域ごとの課題が見えてきたということなんですね。そういう非常に長い道のりですけども、今、ローカルにあるテレビ局なりメディアが、もっときめ細やかに丹念に地域を回って行って、その発信手段というのが、今、放送の24時間だけではなく、当然インターネットもあるわけですから、

もっとそれを活用して出していくというようなことができれば、ローカルジャーナリズムというのがもっともっと花開いていくのではないかなと。なので私は、まだまだ、これ、ブルーオーシャンだと思っています。ごめんなさい、あんまりうまく答えられませんでしたけれども。

【奥村構成員】 はい、ありがとうございます。差し当たって十分です。ありがとうございました。

【宍戸座長】 ありがとうございました。

脇浜先生の御発表、それから質疑応答は、ここまでとさせていただきます。

それでは、関係者からのヒアリングに移ります。本日、この後、2社様から御発表いただくことになっております。

まずは株式会社インフォハント、安藤様より、資料18-2-3に基づき、御発表をお願いします。大変恐縮ですが、15分をお願いいたします。

【株式会社インフォハント（安藤氏）】 ありがとうございます。では、資料の共有をいたします。

それでは、私、インフォハントの安藤と申します。本日はお時間をいただき、ありがとうございます。

本日は、学校現場でのメディア情報リテラシー教育の実践ということで、お話をさせていただきます。

まず、本日お話をさせていただくのは、私について自己紹介をした後で、弊社の取組について、また、教育現場での課題と、これからの可能性について、お話をさせていただく予定です。

まず、私ですが、株式会社インフォハントとして、メディア情報リテラシー教育を行っております。本日はその関係でこちらでお話をさせていただいておりますが、そのほかにも、ファクトチェック専門メディアの「リトマス」を運営する一般社団法人リトマスの理事をしております。また、本年度からは、総務省地域情報化アドバイザーということで、教育情報化／情報教育の分野で、これから活動をさせていただくことになっております。また、本日、少し図書館についての話が出てきましたが、学生時代、司書の資格を取得しております。ということで、そんなことから本日は御報告をさせていただくということになります。

まず、インフォハントについてですが、インフォハントは、全ての人が自分らしい毎日を送る、多様な価値を認め合う社会の実現に向けて活動しておりまして、その使命として、情

報を取捨選択し、情報を読み解くことができる人を増やす。いわゆるメディア情報リテラシー教育を行っているということです。なので、御依頼をいただくのはデジタルに係る情報取得についての話がメインではありますが、一部、そうではない、オフラインでの情報についての話もやっている、そんな会社になっております。

具体的にはどんなことをしているのかといいますと、主に教育機関や企業に向けて、課題を解決するためのオーダーメイドコンテンツの提供を行っております。下は小学1年生から上は大体70代ぐらいの方にまで対応しておりまして、本日は子供たち向けのコンテンツの御紹介をさせていただこうと思うんですが、教育機関は小学校から大学生、授業や講演をすることもあれば、授業の資料を提供させていただいたり、その資料を実施している先生方にアドバイスをさせていただいたり、または、その学校さんで問題になっていることを解決するようなコンテンツの共同開発というようなことをしております。下に、公立学校での実績一覧を載せております。小学校から高校、一番珍しいのかなと思うのは、一番下に書いてあります群馬県立二葉高等特別支援学校というところでもやっております。情報は全ての方が触れることですので、どのような生徒さんであっても必要であるということで対応をしております。大人向けも、学校での教員研修のほか、PTA主催の勉強会だったり、また、行政さんと一緒に村民向けの講演を行ったり、あとは企業さんの研修などを行っている、そんな状況でございます。

このようなことをお話ししても、あまり具体的にイメージしにくいのかなと思っておりまして、本日は、小学生向けの授業の実践について、御報告させていただこうと思います。実は、弊社に御依頼をいただくのは中、高が非常に多いです。実は小学校、小学生向けというのは、まだ数はそんなに多いというわけではないんですが、弊社といたしましては、小学生向けに、これからやっていきたいと考えております。というのも、この上のほうにも書いておりますが、自己流の情報との向き合い方の癖がつく前に、「適切な情報との向き合い方の癖」を見つけるということが非常に大切であると考えています。中高生になると、スマホもタブレットも使ってから随分日がたっておりますので、あまり、その使い方、行動変容するのが難しい部分がございます。ですので、小学校からやるのが必須であると考えます。弊社は、恐怖訴求や知識の詰め込みではない、「自分でやってみて、自分で考え、自分で気がつく」ことを大切にしている授業を行っています。この8回の授業は、実際に昨年度、埼玉県の子立の小学校5年生に行った授業のサンプルになっています。先ほども申し上げましたとおり、弊社はオーダーメイドのコンテンツですので、必ずしもこればかりをやっていると

いうわけではないんですが、1つの事例としてこれを挙げています。

最初から見ていきますと、みんなで検索してみようということで、ネット上の情報には、間違えている情報が混ざっていることを知るということをまずしてもらおう。その上で、ネット上から自分が欲しい正確な情報を探すのは難しいということを理解してもらおうということから入っていきます。

アルゴリズムについてですとか、そもそも情報が正しいとか正しくないというのはどういうことなのかということですね。あと、発信されるというのは、なぜ情報というのは発信されるかというのをやっていきます。

昨年度は6番目の災害時の情報収集というのを緊急で入れて、授業を提供してきました。なぜかという、1月に行う予定だった授業を急遽変更したんですが、能登半島地震がありましたので、そのときの事例を使いながら子供たちと考える、そんな授業をしております。

7番目には、うそをつくってみて、先ほど脇浜先生からもありましたが、やっぱり自分をつくってみることで見えてくる世界というのがあるので、実際につくって、うそをつくる人の気持ちを考えるということをやっております。

次のページに、振り返りシートを載せております。これも実際に公立の5年生が書いてくれたものをほとんど変えることなく、そのまま掲載しております。1回目の授業の感想としては、今までネットやグーグルは正しいと思っていたけど、間違った情報も中にあることを学びました。これから調べ学習のときは説明の文もちゃんと見て焦らず慎重にしていきたいですという言葉も出ています。一番最後を見ていただきますと、偽情報をつくったことで、画像加工のやりやすさや、騙されやすい気づきました。偽情報をつくる立場で想像して、SNSの投稿を見るときに気をつけたいと思いましたと言ってくれています。非常に模範的な回答だなと思ひまして、私もちょっとびっくりしたんですが、きちんとその成果は生徒さんの振り返りシートからも出ているかなと思っております。

あと、これはオープンになる資料ですので、ここには書けなかったんですが、この取組をした学校さんでは、非常に大きな成果が出たと感じております。なぜかという、御存じの方もいらっしゃるかと思いますが、昨年秋ぐらいに、東京で大地震が起こるという予言というか、偽情報というか、誤情報というか、SNS上でそんなうわさが流れていたんですね。私がその日の前に授業に行ったときに、実は地震が来るというのを見たんだけど、調べてみたらうそだというのが分かったんですということを得意げに話してくれた小学校5年生の女の子がいました。それで私は、そうだね、そんなことはないよねという話をしていた

わけです。後から学校の先生に聞いてみたところ、私の授業を受けていない6年生の教室では、地震が起きるといった日は、随分ざわざわしていたと聞いています。弊社の授業を受けていただいていた5年生は全くそのようなことはなかったと聞いておりまして、ですので、やはり、情報は間違ったものがあるということで、年齢は一つ下ではありますが、きちんと授業の成果がそこで表れているのかなと思っております。

なのですが、弊社の8回の授業をやってみて、新たに課題も見えてきました。実はその8回の授業を終えた児童は、発信することに少なからず恐怖心を抱いていたということが分かってきました。というのも、私が、発信する側には責任があるんだということを非常に強く言っていたのが恐らく影響しているのではないかなと思うんですが、発信は怖いものだと思ってしまったということです。なので、今年度、5年生は6年生になっていますので、6年生向けに情報の発信者としての授業をする予定にしております。一応、現在のプランですと、45分授業を5回行うと考えておりますが、まず、不特定多数に発信することの楽しさを知ることと、発信者としての適切な振る舞いを学び、身につけることで、発信することへの自信を身につけることをやっていこうという、今、そんなプログラムを考えております。まだ実施しておりませんで、ちょうど来週、これの第1回目をやる予定にしております。

ということで、このように実践をしているわけですが、やはり、教育現場で取組をする上での課題について感じているところを次のスライドに書いております。

まず、予算の確保が非常に難しいというところがあります。学校内の予算であったり、各種助成金を利用して御依頼いただくこともございます。今年度は文部科学省さんの高等学校DX加速化推進事業というのがございまして、その予算で御依頼をいただくことが非常に増えております。

課題の2つ目といたしましては、対応教科が非常に曖昧であるということが挙げられます。先ほどの小学校の例ですと、総合的な学習の時間に対応はしておりますが、やはり教科がはっきりしないので、教員の意識が向きにくいということがあります。

3つ目に、まず、教員が必要なことに気がついていないということが挙げられます。そもそも教員自身に知識がないということもありますし、知識があっても、児童生徒の情報との向き合い方や置かれている環境についての理解が乏しいために、必要であると認識できていないということもございます。ですが、教員が必要なことに気がついていない場合でも、御説明をすれば、必要だと認識していただけることが多いと感じていますので、これは普及

啓発をしていくというところも大事なのではないかと考えているところです。

最後に、成果が見えにくく学校への評価に影響しないということが挙げられます。まず、社会生活には確実に影響すると考えられますが、成績には直接影響しないと思われていますので、学校で取り組む直接的なメリットがないということです。進学実績を上げれば学校経営は安定するということがあるかもしれませんが、幾らメディア情報リテラシーを向上させたとしても、学校経営には大してメリットはないのではないかとあります。

こちらのスライドは、大人の情報リテラシーレベルについて書いているものです。簡単に説明しますと、年齢によって情報リテラシーに差があるというわけではない。むしろ、情報検証は若者のほうがしている。なのにもかかわらず、子供というのは、「おうちの人」や「先生」の言うことを信じるという結果が出ていますので、やはり大人のリテラシーレベルを上げていくということは、子供にとっても非常にいい影響を与えるのではないかと考えます。

やはり教育現場で取り組むべきだと思って弊社も活動しておりますが、なぜ取り組むべきなのかといいますと、社会生活を送る上で必要不可欠な知識であるということと、やはり身近な大人が子供へ指導できないということが非常に大きいと考えます。また、親のリテラシーが子供に引き継がれる可能性が非常に高いとも考えます。親にリテラシーがないのに、子供がすごくリテラシーがあるという状態は、ほぼ考えにくいと思います。4番目に、現段階で学校以外に学ぶ機会がないということです。なので、学校卒業までに身につけていないと、学ぶ機会がなくなってしまうということが挙げられます。

ここまで課題をお伝えしてきましたが、一方で、教育現場での変化と希望もございます。2019年にGIGAスクールが開始されて5年が経過しました。一部の学校や教員の意識は、モラルからリテラシーに少しずつ変わりつつあるのではないかと現場で感じております。また、大きな一番の希望は、子供たちに教えられるようになる可能性が非常に高いということです。ですので、これは教えるしかないと考えております。

ここまでは弊社の御説明だったんですが、冒頭で申し上げましたとおり、私は今年度から地域情報化アドバイザーにさせていただいておりますので、個人の活動としても、学校の授業以外での啓発を行うことが大事だということで活動していきたいと思っております。例えば、Global Media and Information Literacy Weekという、ユネスコが主催しております、2012年から毎年開催されているものがございます。これは何かというと、ユネスコ

が主催するカンファレンス、これはオフラインですが、ほかに、同時に世界各国で行われるイベントの一覧をユネスコのサイト上で公開して、集客をしているということがあります。なんですが、昨年度、一昨年度も日本でのイベントはリストに確認できませんでしたので、日本では、まだまだ知られていないイベントなのかなと思っています。各国でのイベントでどのようなことが行われているかといいますと、大体、政府、メディア、NGO、NPO、大学、公共図書館、教育関連会社などがイベントを主催しています。私は2022年にカナダとアメリカの実際のイベントを視察に行っていて、その視察の様子が下の写真です。カナダでは図書館主催のワークショップが行われていました。これは司書さんが説明をされていて、ノベルティーなんかも配られて、図書館を挙げてやっているというイベントでした。下がアメリカのNAMLEというところのイベントの様子です。左の情報リテラシー教育の初日に、ツイッター社の会議室を借りて、地元の高校生を呼んでイベントをやって、最終日には、ミネソタ州のトムソン・ロイター社で、また同じように高校生を集めてイベントをやる、そんな取組もございます。ですので、1社で何かというよりは、ステークホルダーみんなで、この啓発をしていくというのがいいのではないかなと考えております。

ということで、私からの発表は以上となります。御清聴どうもありがとうございました。

【宍戸座長】 安藤様、ありがとうございました。

それでは、ただいまの御発表につきまして、御質問、御意見のある方は、チャット欄で私にお願いできればと思います。

10分程度ということで、まず、曾我部先生、お願いいたします。

【曾我部構成員】 京都大学の曾我部でございます。

御報告どうもありがとうございました。

私から1点お伺いしたいのは、大人へのリテラシー教育の問題についてです。私、総務省の別なところで、インターネットリテラシーに関する会議に参加させていただいておりまして、そこでも、子供は学校で教育を行うという話なのですが、大人についてはどこでするのかということが常に課題になるわけなんですね。

それで、今回のプレゼンを拝見して興味深く思ったのは、5ページ目に実績の一例というのが挙がっておりまして、右下の辺りに企業さんで講演等をされたというのがありまして、これについて、こういった企業さんは、どういうモチベーションで、あるいはどういうことを求められて御依頼があるのか、あるいはそれがある程度、普遍化可能であって、もう少し広げていく余地があるのかといったようなところを教えていただければと思います。よろ

しくお願いいたします。

【株式会社インフォハント（安藤氏）】 質問ありがとうございます。

まず、今ここで2つ書かれているんですが、ネットヨタ南国さんで言いますと、業績とは関係のないところで、社員教育といいますか、社会人として必要なスキルみたいなところで呼んでいただいて、お話をさせていただいています。ですので、任意参加です。それでも25人ぐらいの参加をいただいたので、結構な参加率だったなとは思ってはおりますが、業績とこの分野が結びつくかと言ったら必ずしもそうではないので、社員の生活を豊かにするための研修ということと呼んでいただいたという形です。

もう一つのマルゴさんは、実は屋根会社さんでして、現場仕事を行う会社さんです。社長が言うには、高卒とか専門卒の子が多いので、この分野に疎いのではないかとということで、今、週に3回、メルマガ発信をさせていただいています。その中で興味を持っていたいた方からは、DMが来たりとかして直接何かお話をするという機会もあります。マルゴさんに関しても、実際の本業と何か関係があるというよりは、社員のためを思ってやろうという経営者の方がいらっしゃって、そこに呼んでいただくという形になっています。ですので、大人に向けての啓発はなかなか難しいなというのは弊社でも感じております。

でも、そのところでいうと、やはりPTAの勉強会ですとか、今度、保護者会でお話をさせていただく機会もいただいておりますので、子供を通じて、その親御さん、大人にもアプローチしていくということがあるのかなと考えております。お答えになっていますでしょうか。

【曾我部構成員】 どうもありがとうございます。確かに学校絡みでPTAというのはすぐ思いつくのですけれども、企業での研修というのは非常に斬新だなと私は思ったのですね。今のようなモチベーションというのは、どの会社もあるわけではないかもしれませんが、ある程度そういうニーズがあるのであれば、それをもう少し開拓していくという形でもアプローチできるのかなと感想として思いました。

【株式会社インフォハント（安藤氏）】 おっしゃるとおりだと思います。ありがとうございます。

【宍戸座長】 ありがとうございます。

この後、時間の関係で、このラウンドは奥村先生、江間先生までとさせていただきます。

それでは、奥村先生、お願いします。

【奥村構成員】 実践に基づいた、非常に説得力のある、いろいろな情報をいただいて、

ありがとうございました。

私が伺いたいのは、図書館の司書とか、図書館を啓発とか、そのようなことに使う可能性についてです。御案内のとおり、海外では、ファクトチェックの分野に、かなり図書館の司書の方が入ってきています。それで、例えば検索の仕方とか、それからウェブツールの使い方というのに、かえってジャーナリストよりたけている方もいらっしゃって、いろいろな情報公開なんかをやっています。対して、日本ではあまりそこら辺は注目されていないようですけど、安藤さん自身も司書の資格をお持ちで、図書館なんかも回っていらっしゃるし、それから、学校には図書館もありますし、そういう司書の方とか図書館とかというのが、場とか、そういう人材として活用される可能性についてどのようにお考えか、お聞かせいただきたいと思います。

【株式会社インフォハント（安藤氏）】 御質問ありがとうございます。

まず、図書館が活用される可能性としましては、本当に御指摘のとおり、海外では図書館が割とメディア情報リテラシーに関するイベントをやっていたりとか、そういうのを目にしていますので、日本でもそうなるようにもっていくということは全然あり得るのではないかなとは思っています。日本図書館協会のウェブサイトなどでどのようなイベントが行われているかというのを見ると、やはり、検索に関しての司書に対するものが非常に多く見られますので、その辺りを一般市民の方にも伝えていただくというのが有効なのではないかなとは思っています。

でも、偽誤情報みたいな文脈で言うと、ウェブサイトからでしか読み取れませんが、そこを問題だと、図書館の範囲だと認識しているかどうかというのはあまり見受けられないので、図書館側がどのように考えているのかというのは私には分からないところではあります。

あと、学校図書館についてですが、私、学校さんに訪問させていただくと図書館の見学をさせていただくんですが、図書館の活用方法が学校さんによって非常にばらつきがあるなと感じています。都内のある私立の中高一貫校では、何か調べ学習をするときには図書館で、特別な教室でやって、そこに司書さんに来てもらうということを実践している学校さんもありますし、一方で、図書館はあるけれども、ほとんど活用できていなくて、勉強する場所になっているということもありますから、図書館、学校図書館でももう少し啓発活動するという一つの流れをつくっていけるのであれば、それも有効であると思います。お答えになっておりますでしょうか。

【奥村構成員】 どうもありがとうございます。そうしますと、学校ですと、図書館の司書さんは、かなり属人的な問題が強いということですか。

【株式会社インフォハント（安藤氏）】 学校運営にも関わってくるのかなと思ひまして、学校でも司書教諭を置かなければいけないので、必ず司書教諭の先生はいらっしゃるんですが、でも、実際の運営は紀伊國屋さんだったりとか、外注の人に選書とかをしてもらっていたりということも聞きますので、名ばかりと言ってはちょっと失礼かもしれないんですが、通常の授業準備でしたり生徒指導に時間を取られていて、図書館運営にまで、もし、そのパッションがあったとしても、なかなかできていないということもあるのではないかなと感じております。

【奥村構成員】 ありがとうございます。インフラの課題もよく分かりました。

【宋戸座長】 ありがとうございます。

それでは、江間構成員、お願いします。

【江間構成員】 ありがとうございます。

1点だけ、子供たちに対して、うそを言わないとか、いろいろな教えとか啓発をされている中で、特にこの委員会でも、誤情報、偽情報みたいなことが重要なテーマにはなっているんですけども、一方で私のほうで気になっているのは、うそと匿名化の違いといいますか、子供たち自身が自分たちを守るために情報を出さないですとか、ペルソナを使うですとか、そういうようなことを教えられるのかどうかということをお伺いしたいと思っています。

というのは、私も10年前ぐらいに情報教育について調べたときに、やはりカナダの州の情報リテラシーの教科書とかも調べていたんですが、そこでは、いかに自分のペルソナを使ったり、匿名化をしたり、ある種の自分を守る情報、情報を全て出さないとか、場合によっては虚偽の情報を混ぜ込むことによって自分たちを守ることの大切さみたいなことを教材で教えていたのが非常に面白く、一方で日本の情報の教科書を見ると、一言、うそは言わない、出さないみたいなことしか教えていないという実態が面白いなと思ったところです。先ほども安藤さんがおっしゃったように、出さない、うそを言わないということを言い過ぎると、逆に発信することをためらってしまったりするということもあったので、いかに情報をうまく出し、自分たちのプライバシーを守り、かつ、セキュリティーも守りながら、でも、きちんと健全にリテラシーと付き合っていくという、ここも、「うそ」という言葉は使えないとは思いますが、「匿名化」ですとか、そういうことに関してどのように教えて

いらっしゃるのか、教えていただけますか。

【株式会社インフォハント（安藤氏）】 ありがとうございます。

それでいいますと、小学生に関しては匿名化についての話はしていませんということがお答えになりますが、確かに自分を守るためのうそというのはありますが、それを日本の教育の現場でどこまでできるのかというのは結構難しい問題もあるのではないかなと、お話を聞いていて感じました。

やるとしても、高校生とか、大学生とか、成長した子供たちへはあり得るかもしれませんが、小学生にちょっとそこまでは難しいと思って、でも、コンセプトとしては非常に理解できるなと思うので、今後の参考にさせていただければと思います。

【江間構成員】 ありがとうございます。

【株式会社インフォハント（安藤氏）】 ありがとうございます。

【宍戸座長】 ありがとうございました。

それでは、このラウンドはここまでとさせていただきたいと思います。安藤様、本日は本当に貴重なインプットをいただき、ありがとうございました。

【株式会社インフォハント（安藤氏）】 ありがとうございました。

【宍戸座長】 それでは、関係者からのヒアリング、2社目となります。続きまして、Classroom Adventure、今井様より、資料18-2-4で御発表をお願いします。大変恐縮でございますが、15分をお願いいたします。

【Classroom Adventure（今井氏）】 よろしくお願いいたします。
僕たちClassroom Adventureの発表をさせていただきたいと思います。

すみません先に、僕、まだ学生で、こういう検討会とかは初めてで、全然、お作法とかが分かっていないので、皆さんの資料を見ていたら、ページ番号とかもきちんと振ってあって、それも振っていないので、すごく見づらいかもしれないんですが御容赦ください。そうしましたら、発表を始めさせていただきたいと思います。

僕たちがつくっているのは、体験型メディアリテラシープログラム“レイのブログ”というものになっています。まず、僕たちClassroom Adventureについて、少しお話しさせていただきたいと思います。

Classroom Adventureは、右の3人で始めた学生団体になっています。慶應義塾大学の同じ研究室で、もともとは親友でやっていたんですけど、そこから始めて、Classroom Adventure教室で冒険できるような、楽しい、わくわく

する授業をつくりたいというところから始めました。

自己紹介になります。僕が一番下の今井です。代表は堀口で、彼は実はアメリカ人で、僕はカナダで育って、真ん中の古堅は日本で育って、それぞれ別の国で教育を受けてきたというところで、いろいろ話していて、でも、授業って面白くなかったよねみたいなのところから、この団体をつくりました。

その中でもメディアリテラシーというところなんですけど、上の2人は実は日本ファクトチェックセンターのインターンとして記事を書いているような活動していたりとかして、あとはGoogle Youth Verification Challengeという若者向けのファクトチェックの世界大会みたいのがあって、僕たちは日本代表で活動しているというところから始めました。

僕たちのつくっているのが、レイのブログというメディアリテラシーの体験プログラムになっています。主には、インターネット上の情報に対して、どういうふうに向き合っていくか、そして、どういうふうに検証していくかというところを体験しながら学べるようなメディアリテラシープログラムになっています。

若い人というところなんですけど、これは総務省さんのデータで、やっぱり正しい情報というのを判断できる人が少ないですみたいなのところもあったし、年代によらないというところもあるかもしれないんですけど、やっぱり若い人たちから、僕たちもちょっと前まで中高生だったので、やっていけたらなと思っていました。

何でこれをつくったのかというところに関係するんですけど、僕たちも少し前まで高校に行って、いろいろな国で教育を受けてきて、メディアリテラシーの講座ってあったんですけど、多くの場合は、外部から講師の方が来て、SNSは君たちにはまだ早いとか、ウィキペディアはうそしかないから使わないほうがいいとかというようなのを受けて、僕は結構聞いていなかったんですよ。やっぱり、テストに関係あるわけではないから、楽しくないと聞けないとか、あとは一方的に言われて、本当なのか、大人が一番ウィキペディアを使っているんじゃないのみたいに思いながら聞いていたというところがあって、楽しいメディアリテラシープログラムというところで、このレイのブログというのを開発しました。

去年の4月に一番最初の学校で提供してから、1年ちょっとで、今、1,500人ぐらいの人に遊んでいただいています。僕の言葉から説明するよりも、分かりやすい動画があるので、こちらを御覧いただければと思います。

(動画上映)

【Classroom Adventure (今井氏)】 今見ていただいたのが簡単な

ストーリーとかコンテンツの紹介になるんですけど、ストーリーの中で謎が与えられて、それを実際にインターネットの検索とか、疑うというプロセスを駆使することで、メディアリテラシーのスキルがついていくというようなものになっています。レイのブログは、疑う、調べる、判断するという実際のファクトチェックにも必要な3つのステップをぐるぐると繰り返すことで、実際、情報との向き合い方を学ぶというようなものになっています。

従来までのメディアリテラシーの教育だと、疑いましょうとか、どういう人が発信しているかなというところを考えるクリティカルシンキングみたいなところはいっぱい学べたと思うんですけど、実際に情報をどうやって探すのか、例えば、どうやってグーグルを使うのか、どうやってXを使って基の投稿に迫るのかみたいな、専門的で新しいスキルというところはなかなか学べなかったかなと思っていて、それを学べるのが、このレイのブログのいいところじゃないかなと思っています。

学校現場では、やっぱり、誤情報とかだけだと、なかなか導入というわけにいかないんですけど、それ以外にも、SNSに初めて触れる学生たちが心配だという先生方とか、これからの時代にどうやって情報を収集していくかというのが、例えば、探求学習とか総合的な学習の時間とかでもすごく求められているというところからお話をいただいて、このレイのブログを実施しています。

ゲームにするというところなんですけど、やっぱり僕たち自身が楽しくないと学べないというようなところから出発しているので、モチベーションを向上するというところとか、実践的にどんどん、自分が実際に謎の中にいるみたいなところから楽しく学べるようなものになっています。

実際にどんなところをカバーしているのかというところなんですけど、例えば一例なんですけど、今の最新バージョンは、検索して1次情報に迫るみたいなところから、動画の場所を特定するとか、新しいところで言うと、生成AIによって生成されたフェイクの画像をどうやって見抜いていくかみたいなところをカバーしています。全ての問題は実際の誤情報とか偽情報の事例に基づいているんですけども、やっぱり、そのままやってしまうと、政治的な問題とか、いろいろなセンシティブな話題を扱ってしまうことになると思うので、エッセンスだけを切り取って、学校の教室にふさわしい形で届けているようなものになります。

ここにあるんですけど、キャラクターとお話ししながら、右にあるブログを解いていくみたいなものになっています。今までに、中学校から大学まで、あとは珍しいところでいうと

在日の外国人向けとか、一般のイベントなんかもやっていまして、少し詳しく紹介させていただけたらと思います。

これは中学校、高校という感じなんですけど、例えば、先ほど図書館みたいな話があったと思うんですけど、僕たちの母校の慶應義塾大学では、今年度の4月から1か月間、新入生向けのプログラムとして、レイのブログが図書館で自由に遊べるようになっています。これは今までのレイのブログに加えて、図書館のデータベースをどうやって活用していくとか、資料をどうやって検索していくかみたいな内容が盛り込まれたものを共同で開発して、今クリアしたのが百何人なんですけど、たくさんの人に遊んでもらっています。あとは日本語学校ですね。実際に小林先生という方が、日本人と違って、災害とかが起きたときに、どういうふうに情報をゲットしたらいいか分からないという話をいただいて、そこから、このレイのブログを日本語で開催しました。それ以外に、児童養護施設とかでもやっています。実は、このレイのブログ、一般向けのイベントとしてもやっていて、これは今まで届かなかった社会人とか、あとは高齢者の方とかも来ていただいて、すごくよかったなと思っているんですけど、謎解きのイベントとして開催して、1回数千円という参加費を取ったりというようなこともやっています。

このレイのブログ、僕たちのチームの特性も生かして、英語版と中国語版という多言語リリースもしています。英語版は、カリフォルニアの大学で導入していただいたりとか、シンガポールでやったりとかしています。今年の5月には、台湾向けに台湾ファクトチェックセンターと共同で、レイのブログの中国語版、僕、読み方が言えないんですけど、「3年B班的隠蔵者」という新しいタイトルをつけて、レイのブログをこれから台湾の学校とかでも導入を進めていくというようなものになっています。

あとは僕たち、先ほどちょっとだけこのファクトチェックの世界大会というところをお話ししたと思うんですけど、Youth Verification Challengeというのは今までグーグルさんがやっていたんですけど、去年から開催しなくなってしまって、これを私たちClassroom Adventureと様々な協力の団体と一緒に復活するということを今年やろうとしています。今年の11月に世界大会というのを数千人規模で、日本からは、JFCさんと、あとは台湾、インドネシア、マレーシア、香港、フィリピンというところで、様々なファクトチェック団体と共同で開くということもやっています。

僕たちが様々な世界中のファクトチェックの団体さんとかとつながれたのは、APPAC trusted Media Summitというのに出させてもらったのがきっかけで、これもグーグルが開催す

る年に一度、シンガポールにファクトチェッカーとかジャーナリストの方とかがいろいろ集まるサミットで、僕たちが1個のイベント持たせていただいてやったんですけど、実は今年度からグーグルさんの予算の関係上行われないう予定で、こういうのが本当は日本とかでもできたらなって思っているところで、参考として少し紹介しました。

課題というところになっていくんですけど、僕たち、まずは学生というところもあって、予算が全然ないです。ああいうビデオとかを見せると、結構クオリティー高いね、誰かがお金を出してくれるんじゃないのみたいな話をいただいたりするんですけど、完全に僕たちだけでやっていて、3人のメンバーで、それぞれ学校からカメラを借りたりという感じでやっています。先ほども安藤さんのお話であったように、学校内では、結構限られた予算で、1万円でやってよみたいな感じが多くて、僕たち3か月に1回、レイのブログのプログラムの改定をやっているんですけど、例えばAIを追加するみたいな、そういうところの開発の予算がなかなか取れなくて、僕たちも実際、次4年生になるところで、これを続けていきたいと思っているので、予算のところとか、どうにかならないのかなとか思ったりしています。

あとは、ファクトチェックとか誤情報の認知度というところが、最初のほうは結構、こんな事業をやっていますって言ったら、それってどんな仕事に役立つんですかみたいに言われたりとか、いや、リテラシーだから全員に必要なものなんですよみたいに言ったりとか、成績がつけられないから、ちょっと難しいですとか、でも、この間の能登半島の地震で、いろいろな誤情報とかの問題がメディアでも報道されて、そこからは結構、学校さんも、大切ですよねと言ってくださるようにはなりました。

あとは、僕たち、専門的な知識が全然ないところもあって、効果測定というところが、なかなかできていないです。アンケートは取っているんですけど、これがどういうふうに役立っているのか、本当に意味があるのかみたいなところも、ぜひ御協力をいただけたら、すごくうれしいなと思っています。

僕たちのミッションとしては、全ての人が自分の力で真実を見極めることができる世界ということで、誰かに言われて、これが事実なんだとずっと判断していたら、自分を見失ってしまうと思うので、自らの力で疑って、やっぱり疑っているだけだと、なかなか情報にたどり着けないと思うので、それを検証する力も持って、社会に羽ばたいてほしいなと思って活動しています。

これからは、やっぱりファクトチェックそのものに支援というと、国とかからは難しいかもしれないんですけど、リテラシーの向上というところは協力いただけたらいいのかな

と思ったりとか、あとは教育機関以外でも、先ほど安藤さんもおっしゃっていたように、社会人とか高齢者とか幅広い世代の浸透を進めていきたいというところで、そこにも関連するんですけど、いろいろなサミットとかも一緒に、日本でもやれたらなと思っているというようなものになります。

駆け足になってしまったのですが、以上で僕たちの発表を終わらせていただきたいと思います。まだまだ分からないことだらけなので、いろいろ勉強させてくださいということで連絡先も書かせていただいたので、ぜひ御連絡をお待ちしております。ありがとうございました。

【宍戸座長】 今井様、ありがとうございました。

こういう会議のお作法とか関係なく、大変貴重な取組のインプットをいただき、ありがとうございます。

【Classroom Adventure (今井氏)】 ありがとうございます。

【宍戸座長】 それでは、構成員の皆様から、時間が限られておりますが、今の御発表について、コメントあるいは御質問があれば、いただければと思います。いかがでございましょうか。

それでは、森構成員、お願いします。

【森構成員】 森と申します。

御発表ありがとうございました。感心して伺いました。大人が欲得ずくで歩きにくくしてしまった道を、どのように堅実に安全に歩くかということを若い皆様に模索していただいて、大変申し訳なく感じると同時に、また、ありがたく思いました。ありがとうございます。プレゼンもすごい見事で、分かりやすく、ここ半年ぐらいで伺ったプレゼンの中で最も素晴らしいと言っても過言ではないものでしたので、ぜひとも引き続き頑張って、この活動をお進めいただきたいと思います。当然のことながら、いろいろな支援が要求されていると思いますので、私も大したことはできませんけれども、できる限りのことをさせていただきたいと思います。若い方たちの関心に沿う形でコンテンツをつくって、普及していただいて、説得力のある形で説明していただいていると思いますので、本当に自信を持ってお進めいただければと思います。感想ですけど、本当にありがとうございました。

【Classroom Adventure (今井氏)】 ありがとうございます。すごく心強いです。

【宍戸座長】 ありがとうございます。

時間の関係で申し訳ありませんが、水谷先生、クロサカ先生までとさせていただきます。

水谷先生、お願いします。

【水谷構成員】 ありがとうございます。僕も森先生とほぼ同じ感想を抱いて、ぜひ、うちの大学にも来て、学生にもこの取り組みをみせてやっていただきたいなと思いながら、ご報告を伺っていたんですけれども、1点、予算の問題があるというお話はあったんですけれども、せつかなので、それ以外で、こういうものを制作していく上で困っているというか、難しいなと思っているところとかがあれば、ぜひ、教えてください。よろしくお願いします。

【Classroom Adventure (今井氏)】 そうですね、やっぱり最新の情報とかにキャッチアップしたりするのもすごく難しいし、僕たち学生なので、教えていることが本当に正しいかみたいなのところを一応チェックしてくださる方がいたら、すごくうれしいなと思います。そこが一番あるかなと思います。

【水谷構成員】 ありがとうございます。ある種の監修とか、そういう役割ですね。

【Classroom Adventure (今井氏)】 そうですね、大学生がやっていますと言うと、大丈夫ですみたいな感じで、僕たちも学校にいっぱい営業して、100校とか学校に電話をかけたんですけど、ほとんど無視されてしまって、やっぱり、もう少し僕たちのやっていることを認めて、監修いただいたりしたら違うのかなと思います。

【水谷構成員】 分かりました。ありがとうございました。

【Classroom Adventure (今井氏)】 ありがとうございます。

【宋戸座長】 ありがとうございます。クロサカ構成員、お願いします。

【クロサカ構成員】 クロサカです。ありがとうございます。

SFCの教員であり、はるか昔の卒業生でもあるので、後輩がこれだけ活躍しているのを見ると、大変うれしくなります。ありがとうございます。

【Classroom Adventure (今井氏)】 ありがとうございます。

【クロサカ構成員】 一つ質問です。皆さんの取組は非常に重要な取組であるのと同時に、今のところ、恐らく皆さんが現場に行って、いろいろアドバイスやガイダンスすることが必要なのではないかと思います。これをいわゆるスケールさせていくためには、恐らく、よりより多くの方々が提供できるようなパッケージや環境を作ることが課題ではないかと思いますが、一方でそれは結構難しいのではないかととも思っています。この辺りで、課題であるとか、あるいは、政府であるとか、あるいは政府以外の学識経験者の方も多くいますので、いろいろな方々に、こういうことをお願いしたいとか、こういうふうに助けてもらえたい、

といったことがあれば、感想レベルでも構いませんので、教えていただければと思います。

【Classroom Adventure (今井氏)】 ありがとうございます。おっしゃるとおりで、僕たちが実際に行くとなると、対応できる学校も数十校とか、多くても100校ぐらいになってしまうので、パッケージ化するという事は絶対必要だと思います。障壁となるのは、やっぱり幾つかあって、1つは、やっぱり人数が足りていないので、eーランニングの形にするとか、開発というところがなかなか間に合わないところと、もう一つは、おっしゃってくださったように、先生もすごく忙しいと思うので、学校で導入するときに、どうやって教えるかとかが分かりやすくまとまっているというところが必要だと思っていて、そこがなかなか、僕たちも、ふだん学校の現場にいるわけではないので、先生がどういう形でマテリアルを提供してもらえれば学校で教えやすいかとかというのが分からないところではあるんですけど、いろいろトライはしていきたいと思っています。ありがとうございます。

【クロサカ構成員】 ありがとうございます。期待しています。

【宍戸座長】 ありがとうございます。奥村構成員。

【奥村構成員】 ありがとうございます。3人がとても素晴らしいものをおつくりになったと思って、前も見せていただいたので、また非常に感心してプレゼンも見ていたんですが、3人がこれをつくるに当たって、いろいろなバックグラウンドをお持ちだというのは分かったんだけど、ほかの大学や何かに行って、学生さんなんかの反応を見て、皆さんが持っている特別なスキルというか、どういう知識やどういうマインドがあったから、さっき、例えば100件の大学に電話をかけるというのもすごい能力だと思うんだけど、ほかに自分が持っているこういうスキルが生きたとか、もしくはこういうバックグラウンドのこういう能力みたいなものがこういうクリエイションにつながったのかなと思うような特別なものって何か感じていたら、皆に教えていただきたいと思ったんですが。

【Classroom Adventure (今井氏)】 特別かどうかはあれですけど、やっぱり一番大きいところはモチベーションで、楽しい授業をつくりたいというか、逆を返すと、学校がつまらなかったというところがすごい強いモチベーションとしてあって、生徒の笑顔を見たいみたいなところがあるのと、実際にそこから形にしていくというところは、僕たちは大学の中でも、教育とかメディアとかというところではなくて、コンピューターサイエンスの専攻の研究室に入っていて、そこは思ったものを形にするというところがすごく求められる。僕たちの研究室は、毎週、何か発明をして持ってこないといけない研究室で、

そういうところは、やっぱり考えているだけじゃ駄目で、それを形にして、実際に、例えば売って、サステナブルにしないと駄目だみたいなすごい強いメッセージがあるから、そこはちょっと頑張らないとなと思ってやっていることかなと思っています。

【奥村構成員】 ありがとうございます。インキュベーターの養成というのはすごく大事な課題だと思いますので、いろいろインプットをいただきました。ありがとうございます。

【C l a s s r o o m A d v e n t u r e（今井氏）】 ありがとうございます。

【宍戸座長】 ありがとうございました。私自身含めて、多分、全ての構成員が今日の御発表に非常に深い感銘を受けたと思います。ぜひ頑張っていたきたいと思います。この場の構成員、私も含めてですけど、何かお手伝いできることがあればおっしゃっていただければと思いますし、何よりも、今後また、いろいろな学校にお電話をかけて活動を広げられる際に、一応、日本における偽情報に関する公的な検討の、言わばセンターになっているような本検討会で発表して、構成員を全員うならせたということは、ぜひ宣伝の材料に使っていただければお願いしたいと思います。本当にありがとうございました。

【C l a s s r o o m A d v e n t u r e（今井氏）】 こちらこそ、ありがとうございました。よろしくお願いします。

【宍戸座長】 よろしくお願いいたします。

それでは、本日、冒頭に申し上げましたとおり、若干時間を延長させていただいて、2時15分ちょっとぐらいまでやらせていただければと思っております。

議事（3）でございます。基本的な考え方等につきまして、事務局より御説明をお願いいたします。

【上原補佐】 事務局より説明させていただきます。資料18-3-1を御覧ください。

こちらは前回17回会合にてお示ししました資料のいわゆる「基本的な考え方と課題（案）」というものを、タイトルは同じですが、前回、皆様からいただいた意見を反映して修正、更新した更新バージョンになっております。修正したところはイエローハイライトを付しております。明確化の趣旨であるとか、少し曖昧だったところを明確にしたとか、細かいところも含めて修正しております。今日は時間の関係もありますので、ポイントだけ絞って説明させていただければと思っております。

まず、3ページです。こちらは全体像という形で前回もお示したものでございますけれども、やはり、デジタル空間における情報流通というものが一方通行ではなく、受信者が発信者に回って、さらに発信していくという、循環している、あるいは対流が起きている状況というの

を表現してはいかがかという意見をいただきましたので、少し分かりやすさの問題はあるかなとは思いますが、矢印を一つ足させていただきまして、ここの循環というところも課題として挙げられているというところはお示しさせていただければと思っております。

それから、7ページ目ですけれども、基本理念のところですね。こちら、修正、追記させていただいたのはイエローハイライトのところでした、いわゆる「アカウンタビリティ」という言葉はこの検討会でもよく出てきているところかと思いますが、アカウンタビリティの意味内容を日本語でもう少し書き下したほうがいいんじゃないかというお話、クロサカ先生からこの場でもいただいておりましたし、前回の会合の後に、事務局宛てに石井先生からも同様のコメントをいただいたところでした。ですので、「アカウンタビリティ」という言葉、いわゆる「説明責任」、「説明義務」と日本語で言われるようなところも含めてではあるんですが、そこに限って言えば、透明性というところとかぶってはいるんですが、それに限らず、その背景にあるといいますか、何か問題が起きたときに誰が責任を負うのか、誰というのは法人格だけではなくて、法人の中でいうとどの部門が責任を負うのかといったところまで特定されており、その主体・部門から責任の遂行状況について十分に説明してもらうことが可能な状態にあるというところまで含めてのアカウンタビリティと、以前、クロサカ先生からも御指摘いただいたところかなと思いますので、そういった形で捉えて、日本語で書き下しているという状況でございます。

あとは、役割・責務に関しまして、10ページ以降、少し加えております。こちらは前回御指摘いただいたとおり、政府・地方自治体において、透明性・アカウンタビリティ確保に向けたルールメイクといったところ、あるいはプラットフォーム事業者に対するモニタリングといったところは、ある程度、明確にここに書いたらいいんじゃないかという御指摘をいただいたところでしたので追記しております。

また、12ページで言いますと、公共インフラ事業者というものが、一般の企業以外に、もう少しカウンター発信であるとか関係機関の間での情報共有といった特殊な役割というものも担うこともあるんじゃないかという御指摘もいただきましたので、追記しております。

最後13ページ、広告を載せる情報伝送プラットフォームに関して言えば、その広告の質の確保に向けた取組というのは、広告仲介プラットフォームだけではなく、情報伝送プラットフォームにおいても一つ役割としてあるんじゃないかという御意見をいただきましたので、こちらにも追記しているところでございます。

資料18-3-1については以上となります。

【内藤補佐】　　続きまして、事務局の内藤でございます。

資料18-3-2を御覧ください。こちらは、これまでの検討会における御議論を踏まえまして、「普及啓発・リテラシー向上・人材育成等」に関する具体的な方策の論点につきまして、事務局にて整理し、一案を作成したものととなります。あくまでこれまでの御議論をベースとした論点の一案となりますので、こちらをたたき台として、皆様に御議論いただければと考えております。

表紙をめくって1ページ目、これまでの検討会におきまして、具体的な方策のうち、普及啓発・リテラシー向上・人材育成等の関係につきまして、様々、御議論などいただいております。それらを踏まえまして、具体的な方策を考えていく上で留意する点について、3つ整理してございます。

まず、1点目につきまして、田中構成員や安野構成員から、心理学、認知科学の観点で、プリバンキング、デバンキングや認知的、社会的バイアスについて御発表いただきました。おさらいになりますけれども、偽・誤情報対策におきましては、ファクトチェックなど誤情報を事後的に修正する介入方法である「デバンキング」、そして、リテラシー向上など、誤情報が拡散する前の備えとしての「プリバンキング」に分けられることが多いというお話がございました。人々の心理現象において気をつけなければならないのが、誤りであると指摘されていることを知った後も誤情報を信じ続けたり、誤情報の影響を受け続けるという「誤情報持続効果」でしたり、自分が信じたくない情報に接したときに、反対意見も聞き入れず、むしろ考えをより強固にしてしまう「バックファイア効果」などがございます。そのため、人々が偽誤情報にさらされた後ではなく、さらされる前に、いわばワクチンのように偽誤情報を予防接種するプリバンキングの方法について御指摘があったところでございます。また、この効果検証自体は北米やヨーロッパ中心で行われている現状があり、日本を含め、ほかの文化圏でどの程度効果があるのかについて研究が不足しているといった点も併せて御指摘があったところです。

これらの御意見を踏まえ、振り返りますと、総務省におけるこれまでの偽・誤情報対策、ファクトチェックの推進など、主に事後的なデバンキングの観点からの取組が中心であったと捉えることができるかと考えております。そのため、今後は効果検証などにおいて認知科学との連携を強化しつつ、例えばワークショップや出張講座などによる体験型の機会を一層充実しながら、引き続き、デバンキングを推進するということ、そして、プリバンキン

グの観点からの取組も一層強化するという両輪で進めることが必要ではないかとしてございます。

次に2点目、例えば健康、食育、環境、プライバシー、サイバーセキュリティなど、関連する他分野におきましても、普及啓発やリテラシー向上の取組が進んでいるところでございます。山本座長代理からも、情動的健康について御発表いただいておりますところ、他分野における取組をアナロジーとして活用しつつ、本検討会における普及啓発やリテラシー向上等のための効果的な対策に生かしていくという方向性があるかと考えてございます。加えて、これまでも青少年や高齢者など様々な年齢層に着目した観点からの御意見もいただいておりますところ、こうした年齢や性別などの属性に応じた、きめ細やかな対応を充実していくことが必要ではないかとしております。

そして3点目、これまでの普及啓発やリテラシー向上の取組につきましては、主に受信側の観点から、一般利用者・消費者を対象とした取組を中心に進めてきたということがあるかと考えております。一方で、例えば本検討会初回で御紹介した「ICT活用のためのリテラシー向上に関するロードマップ」におきましては、「責任ある情報発信」ですとか、「情報発信者としての意識や社会参画の意識の醸成」について触れられており、また、本検討会におきましても、「自由かつ責任ある発信の確保」、「信頼できるコンテンツの持続可能な政策、発信の実現」、また、「プラットフォーム事業者等の取組などの透明性の確保」が基本理念として挙げられてございます。

これらを踏まえまして、今後は、情報発信という観点から、発信主体の信頼性などの確認に関する普及啓発・リテラシー向上、また、カウンター発進のための情報収集・分析を含む専門的な人材の育成、そして、コンテンツモデレーション人材ですとか教える側の人材、こういった人材の育成を強化することが必要ではないかとしてございます。

次のページをおめくりください。2ページ目では、より細かな論点となつてございまして、具体的な方策を実施していくに当たってのコンテンツなどの内容ですとか、実施方法について論点案を挙げてございます。

まず1点目について、こちらは普及啓発・リテラシー向上・人材育成等を推進していくに当たってのその中身、コンテンツのお話となります。

例えば、一般的な情報流通に関する内容のみならず、信頼できる情報の発信にはコストが伴うことであつたり、偽誤情報の流通・拡散の構造的な要因となっているインターネットの構造、つまり、メディアインフラとしての構造、ビジネスモデル、さらにデジタル広告エコ

システムといった内容についても充実していくことが必要ではないかとしております。

そして２点目、これはこれまで普及啓発等イベントへの後援ですとか関連イベントにおける講演、パネルへの参加を実施してきておりますところ、一般的な情報流通に関するステークホルダーとの連携が中心であったこと、また、開催自体も長くて数日ということが特徴としてありました。

これらを踏まえまして、今後はデジタル広告関係、また、ASEANなど海外も含め、多様なステークホルダーと連携・協力して、普及啓発・リテラシー向上・人材育成等に関するイベントを実施していくということがあり得るかと考えております。例えば４月１日のエイプリルフールや４月２日の国際ファクトチェックデーを挟む形で、３月から４月の期間を集中啓発月間とするとともに、民産学官のステークホルダーによるイベントなどを集中的に実施することが効果的ではないかとしております。

３ページ以降は御説明を割愛させていただきますが、本資料を作成するに当たってベースとなった、これまでの主な御意見を整理してございます。

事務局からは以上となります。

【宋戸座長】 ありがとうございました。

例によって私の進行が悪くて大変時間が押しておりますけれども、１番目の１８－３－１は、これまでの御議論のバージョンアップということで御確認いただき、とりわけ１８－３－２、ただいま内藤さんから御説明いただいたものですね。これは初見の資料ということにもなりますので、非常に限られた時間でございますが、この場で御注意いただける点があれば御注意いただき、また、ほかにお気づきの点があれば、後ほどメール等でいただければと思っております。１８－３－２、今出ておりますけれども、プリバンキングの重要性、属性に対応したきめ細やかな対応、専門的な人材等の育成、特にこの辺りは制度的な対応にも関わるところでもございます。今この場で御注意いただくべき点があればいただきたいと思いますのですが、いかがでございましょうか。チャット欄で私にお知らせいただきたいと思います。

田中構成員、お願いします。

【田中構成員】 田中です。

手短に申し上げます。おまとめいただき、ありがとうございます。

このスライドの上のほうにあるバックファイア効果については、再現性に関する研究が進んでおりまして、現在、研究で再現性があまり認められないか認められたとしても限定的

な条件下であるというのが共通見解になりつつありますので、後でメールで訂正案という
か、代替案をお送りしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

【宋戸座長】 ありがとうございます。そういうのが非常に助かります。

ほかにいかがでございましょうか。

今、田中先生に教えていただいた件ですけど、よくバックファイア効果と言われてきたけれども、実はどうも今の研究だとなさそうだということを、注なり何なりでしっかり書いておくというのは、ただ単にバックファイアを削るというよりもよさそうな感じがいたしますね。いずれにしても、様々な分野の御知見をこの場に集約していきたいと思いますので、ほかにもお気づきの点があればいただきたいと思います。いかがでございましょうか。

生貝構成員。

【生貝構成員】 大変丁寧におまとめいただき、ありがとうございました。

1つだけ、恐らく一番下のところに少し含まれていると思うんですけども、やっぱり情報メディア、そしてプラットフォームの仕組みそのものに対する理解やリテラシー、プラットフォームリテラシーといったようなものがこれから非常に重要になってくるかと思いますので、そういった点も、ぜひ力を入れていただきたいなと思います。よろしくお願いいたします。

【宋戸座長】 ありがとうございます。

プラットフォームの在り方、あるいはプラットフォームを中心とするデジタル空間、それ自体の情報流通の在り方も動的に変わっていくと思いますので、そういったことについてのリテラシーを動的に社会全体に高めていくというか、我々も勉強するということが重要だなと思っております。

ほかにございますでしょうか。

奥村構成員、お願いします。

【奥村構成員】 すみません、多分いろいろ、これから援助の枠組みとかを考えていく中で、ちょっと発言しておいたほうがいいと思いましたので、18-3-1を出していただけますでしょうか。先ほどの概念図なんですけれども、実はずっと気になっていたことがありまして、3ページ目です。ファクトチェック機関というのが独立して、ぽんとあるんですね。日本の実態として表しているとしたら、それは今そのとおりではあるんですけども、国際的な常識として、ファクトチェック機関ってどこにあるかという、ほぼ、伝統メディアの中にある、もしくは伝統メディアと研究機関にまたがってある、それでネットメディアにも

ちょっとまたがっているというような形で、ぼっと島中であって、別扱いということにはなっていないということです。私は、日本の実態を表して、これからどうするという話だと思ってこの検討会に出ておりましたので、この図にはさほど違和感はなかったわけですが、議論の方向として、誰にどういう援助や手助けをしていくかということになりますと、これに関しては、もう少し位置づけみたいなことがきちんとなされるべきではないかと思いましたので、やっぱり、位置について考えたいと思います。

といいますのは、やっぱりファクトチェックをするというときには、「ジャーナリスティックレリバンس」という言葉が使われますけれども、やはり、独立しているということがすごく大切なことになります。そうすると、やはり、メディアとかアカデミアとか、それをどのように考えて実践していくかということが非常に大切になるということなので、別のところにあるというのは若干の違和感を禁じ得ないので、これから、誰がどのような援助をどこまでやるかという議論になるのであれば、やはりちょっと考えておかなければならないところだと思って申し上げておきます。ありがとうございました。

【宍戸座長】 非常に重要な問題提起、ありがとうございます。

時間も押しておりますので、それぞれ手短に、クロサカ、曾我部、森構成員、お願いいたします。

まず、クロサカ構成員、お願いします。

【クロサカ構成員】 クロサカです。ありがとうございます。

直前の御指摘にも関係するのですが、この図については、私は今の御議論にも違和感はありませんし、このままでも問題ないと思っています。リテラシーもファクトチェックも似たようなところがあると思うんですが、誰が推進していくのかというところで、先ほど宍戸先生から、デジタルプラットフォームの役割が大きくなるというお話がありました。確かに実効性を考えると、DPFがリテラシーについても一定の役割を担うことは重要だと思うんですが、政府からの独立性、中立性と同じように、デジタルプラットフォームも、既に我々の社会を規律する重大な存在になっているということを考えると、ここからの一定の独立性ということについても意識しておく必要があるだろうと思います。政府がお金を出すのかということも実はそれに関連するところがあって、政府は従来、社会制度を担う、法制度を担う、非常に強力な権力主体として重大な存在ではあるものの、その機能だけではなく、言わば再分配、お金を回すため、それで維持するための機能というところに着目した政府の役割も、必ずしも政府である必要はないわけですが、そういう機能ももちろんある。そうい

うことも含めて、ファクトチェックも、あるいはリテラシーも、普及啓発も、人材育成も、誰がどのようにやっていくべきなのか、そのときにどのような中立性や独立性が担保されるべき、それはゴールということと現実ということと両方あると思いますが、そういった議論をさらに深めていただけるとありがたいなと思っております。

以上です。

【宋戸座長】 ありがとうございます。

曾我部構成員、お願いします。

【曾我部構成員】 ありがとうございます。

私は18-3-1の10ページの政府・地方自治体の役割というところについて一言申し上げたいんですけども、これは最初から出ているところで今さら申し訳ありませんが、政府と地方自治体とは全然違うと思うので、これは書き分けたほうがいいのではないかと、一言でいえばそういうことですね。私も自治体の方にいろいろ御相談いただくこともあるんですけども、自治体にできることは非常に限られているというのが悩みの種であるということで、この部分も国と地方公共団体は相当立ち位置が違うということです。政府だけにして、あるいは、もし地方自治体に期待することがあるのであれば別項目で書いていただくのがいいのかなと思います。

以上です。

【宋戸座長】 ありがとうございます。

最後に、森構成員、お願いします。

【森構成員】 ありがとうございました。

この資料の先ほどの全体像のところですね、奥村先生からもお話がありまして、これでもいいと思うんですけども、やはり全体を一枚に収めたことによって、分けるべき伝統メディアとプラットフォームのところの区別がちょっとはつきりしなくなっているかなとは思いますが。この2つは分けられるべきであって、プラットフォーム的空間とそれ以外のところですね、違う対応、特に国との関係で違う対応が必要ではないかと思っています。プラットフォーム的空間については、アテンションエコノミーに絡め取られているので強い関与が求められているのに対して、伝統メディアについてはそうではないということを意識した図に、ちょっとだけ工夫していただいて、またアイデアがあれば私からも申し上げたいと思いますけれども、全部一枚に収めてしまっていることによるマイナス面も、もちろん、いいところもありますけれども、問題もあると思いました。

以上です。

【宍戸座長】 ありがとうございます。

この図については、当然、いろいろ御指摘をいただくべきもので、さらに補足的な絵がいろいろあるわけですが、この真ん中に縦に3段に載っているのがよくなくて、左右にずらしていきますかね。伝統メディアとファクトチェックのところが近くて、電気通信事業者を真ん中に置いて、右側に、もう少し発信者に近いところに情報伝送プラットフォームを置くとか、いろいろ工夫はあるかなと思います。これらについても、引き続き、構成員の皆様からお気づきの点があれば、後ほど事務局等にいただければと思っております。

時間が非常に限られていて申し訳ございませんが、もう1個重要な点がございしますので、やらせていただきます。若干の延長をお許してください。

議事（4）その他でございます。インターネット上の偽・誤情報対策に係るマルチステークホルダーによる取組集につきまして、事務局より、資料18-4-1で御説明をお願いいたします。

【内藤補佐】 事務局でございます。

資料18-4-1を御覧ください。3月19日開催の第13回会合におきまして、プラットフォーム事業者やファクトチェック関連団体なども含めた幅広いステークホルダーによるインターネット上の偽・誤情報対策に係る取組について、意見募集の結果を事務局より御報告いたしました。

そして、プラットフォーム事業者ヒアリングへの回答を含む取組集の更新に向けての取りまとめ、そして公表について、構成員の皆様より御承諾をいただいたところでございます。

これを受けまして、事務局にて、「インターネット上の偽・誤情報対策に係るマルチステークホルダーによる取組集」として取りまとめ、公表いたしました。

1ページ目をおめくりください。1ポツ目、2024年5月に取りまとめ・公表とございますけれども、具体的には、一昨日の5月7日に、総務省ホームページにおきまして、取組集の報道発表を実施いたしました。先ほど申し上げたとおり、意見募集に寄せられた取組と本検討会におけるプラットフォーム事業者による取組などをまとめておりまして、46の団体・個人の皆様による取組を掲載しております。本検討会の構成員の皆様、また、オブザーバー団体の皆様による取組も御紹介いただいておりますところ、改めまして、この場で御協力に対し感謝を申し上げます。こちらの概要資料では、皆様に提出いただいた取組内容に沿って、取組の提出団体・個人名について、5つの分類で整理をしております。1ページ目

に、ステークホルダー間の連携・協力、リテラシー・人材育成・育成普及啓発について、また、2 ページ目に、ファクトチェック、研究・開発・実証、国際連携・協力などを整備してございます。

事務局からは以上となります。

【宍戸座長】 ありがとうございました。

こちらにつきましては、御自身のもの、あるいはそれ以外、他の方のものを含めたお取組を、情報提供いただいた、また、掲載をお許しいただいた構成員、オブザーバー、それから、それ以外の方々に、厚く御礼申し上げたいと思っております。

本日、こちらで用意したアジェンダは以上でございますが、最後に事務局より連絡事項があればお願いいたします。

【高橋係長】 ありがとうございます。

次回会合につきましては、5 月 1 5 日水曜日、1 0 時からを予定しております。詳細につきましては、別途、事務局から御連絡を差し上げるとともに、総務省ホームページに開催案内を掲載いたします。

以上でございます。

【宍戸座長】 ありがとうございました。

それでは、以上をもちまして、デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会第 1 8 回会合及びワーキンググループ第 1 7 回会合の合同会合を閉会とさせていただきます。本日も私の不手際で時間を大分延長してしまいまして申し訳ございません。本日も御参加いただき、ありがとうございました。これにて散会いたします。